

原子力産業新聞

2005年1月5日
平成17年(第2265号)
毎週木曜日発行
1部220円(送料共)
購読料1年分前金9500円
(当会会員は年会費13万円に本紙
購読料の9,500円を含む。1口1部)

昭和31年3月12日第三種郵便物認可

発行所 日本原子力産業会議

〒105-8605 東京都港区芝大門1丁目2番13号(第一丁子家ビル) 郵便振替 00150-5-5895 原産新聞編集グループ
電話 03(5777)0750(代表) FAX03(5777)0760 ホームページ <http://www.jaif.or.jp/> 電話 03(5777)0755 FAX03(5777)0753

厳寒の中、力強く歩む寒立馬

青森県・東通村

身を切るような冷たい空気の中、新春の弱い光を浴びながらゆっくと、しかし力強く歩を進める一頭の馬。今年、運開する予定の東北電力、東通1号機がある青森県東通村の名を一躍全国に広めたのが、〇二年に青森県の天然記念物にも指定されたこの「寒立馬(かんたちま)」だ。

県北東端、晴れた日には北海道を臨む本州最果ての地「尻屋崎」。約六百七十坪の広大な牧草地に自然放牧される寒立馬は、ずんぐりとした体と太い足が特徴。その性格は人なつこくて大人しいが、成体の体重はおよそ八百〜九百キログラムと競走馬の倍近くもあるため、遠目には「こたごたごた」ユラユラだが、近くへ寄るとかなりの迫力がある。

農機具や自動車の普及などをきっかけにその数を減らし、一九九五年にはわずか九頭を数えるのみとなり、正に絶滅の危機に瀕した寒立馬だが、翌九八年には、県と村が「保護対策協議会」を設立。それまで個人所有だった馬を「村の財産」として村が買い上げるなど、官民一体となった努力の結果、現在では三十五頭を数えるまで回復している。(十一面「関連記事」)



六ヶ所再処理工場 原燃、ウラン試験を開始

一年間を予定 性能確認と不具合摘出

日本原燃は十二月二十一日午前、六ヶ所再処理工場のウラン試験を開始した。前日、試験用ウランの搬入を終えていた。試験開始に際し、島根伊佐社長は「操業に向けた大きな一歩。さらなる緊張感を持ち、安全を第一に積極かつ分かりやすい情報公開に努め、地域の理解と信頼が得られるよう全社あげて取り組む」とした。同試験は一年間の予定、各システムの性能を確認し不具合を洗い出す。

ウラン試験開始を前に中央制御室で行われた試験開始式で、峰松昭義専務・再処理事業部長は「日本のエネルギーセキュリティを支えるという誇りと責任を持ち、再処理工場を運転しよう」と訓示した。午前九時二十分、ウラン脱硝建屋で、酸化ウラン粉末を気流輸送装置によりウラン供給槽へ送る作業に着手、試験を開始した。再処理工場はせん断・溶

解・分離・精製、脱硝など工程別建屋となっており、脱硝工程はウラン脱硝とウラン・プルトニウム混合脱硝がある。

ウラン試験は酸化ウランの模擬ウラン燃料集合体のウラン溶液、ウラン粉末などを使用。計測機器やポンプなど機器単体の調整から始まり、系統毎の性能を確認する系統試験、複数系統を組み合わせる系統包括試験を組み合わせた試験を実施する。

今月中はウラン脱硝や分析など二部建屋での試験だが、来月中旬からは模擬ウラン燃料集合体を使用し、前処理建屋内のせん断処理設備や溶解設備などの試験に同日早朝到着した。

一連の試験に使用する劣化ウランは合計五十三トンのうちの約三十一トンを、茨城県東海村の三菱原子燃料から、PWR型の模擬ウラン燃料集合体四十六本・約十七・二十四容器および酸化ウラン粉末・約十四・十八容器を積んだ輸送船「ほくしん丸」がむつ小川原港に同日早朝到着した。

高経年化対策の検討開始

保安部会・検討委
総合資源エネルギー調査会原子力安全・保安部会の高経年化対策検討委員会(委員長 宮健三・慶應義塾大学院教授)は十二月十六日、福井市内で第一回会合を開き、検討の視点と課題などを議論した。今後、一回程度で委員会を開き、三月に中間とりまとめ、その後ワーキンググループも開催し同七月八月頃には全体とりまとめの予定。

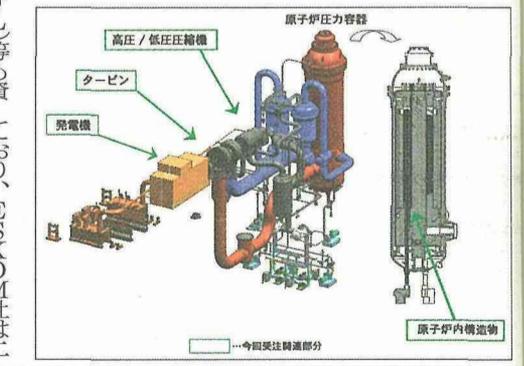
検討の視点は、社会一般の視点から考える、事業者の自主保安を大前提とする科学的合理性に基づく透明性の確保、各国や他産業に学ぶ、実効的な対策及び規制を行うなど。検討の課題では、高経年化対策の内容の明確化とともに、審査(評価)面、実行(検査)面、調査研究面について保安院が案を示した。

審査面はこれまで九プラントの高経年化対策の評価を実施し、知見や技術データが徐々に蓄積され、海外でも経年変化事象を評価・管理するための民間規格や政府ガイドラインなどの整備が進んでおり、これらの活用が可能とする。実行面は長期保全計画に基づく追加的な点検の実施方法が未

PBMRから設計等受注

三菱重工は、南アフリカ共和国のPBMR社からベブルベッドモジュール型高温ガス炉(球状燃料要素炉の実証炉)の設計等を受注した。同社はこれにより各機器製作も受注の計画。

PBMR実証炉は、安全性と経済性を両立する小型高温ガス炉の実用化を目指す。三菱重工は二〇〇一年にPBMR開発計画の一環として、ヘリウムタービン発電機に関するフィージビリティ・スタディに参加、PBMR社と同発電機を共同開発している。今回受注するPBMR社、南ア政府投資公社のほかに英国核燃料公社(BNFL)等も資本参加している。実証炉は、商用炉八基構成で計百三十二万kWの発電所建設を計画する。



主なニュース

- 日原技協設立で発起人会開く(2面)
- 米、新型炉建設へ援助等提言(3面)
- 経産・科技大臣の年頭所感(4面)
- 今年運開へ一浜岡と東通(10・11面)
- 三菱重工が放射線医療機器参入(12面)

性能規定化まとまる

保安部会・検討委
原子力安全・保安部会の原子炉安全小委員会・性能規定化検討会は十二月十六日、第五回会合を開き、原子力発電所施設の技術基準の性能規定化と体系的整備について、中間とりまとめ案を審議し、了承した。

検討会では、原子力発電設備の技術基準(省令六二号)について、原子力安全委員会の安全設計審査指針やIAEA安全基準との整合性、国内外の知見の反映などを検討。告示五〇一号(材料及び構造)や告示四二五号(コンクリート製格納容器)は、性能規定化を受けた原子力安全規制の制度整備、中長期的課題では確立論的安全評価(PSA)などを挙げている。

TOSHIBA

みんな電気とつながってる。
技術で支える東芝です。日本のいいな味の1/3は原子力。

まっ白な洗濯ものも
キンキンに冷えたビールも
自慢の健康も

明るい夜道も

まいごになっても...

株式会社 東芝 電力・社会システム社 原子力事業部
〒105-8001 東京都港区芝浦1-1-1 (東芝ビル) TEL 03(3457)3667

日本原子力技術協会

東京で設立発起人会

4月発足の予定 有限責任中間法人

新たな原子力民間団体「日本原子力技術協会」(仮称)の設立発起人会が十二月二十二日、東京・大手町の経団連会館で開かれ、同会終了後、藤野征夫・電事連会長、庭野征夫・電工会原力政策委員長、宅間正夫・

原産副会長の三氏が記者会見(写真)、設立の目的や組織の概要等を説明した。同協会は、わが国の原子力産業界が総力を結集し、原子力発電所等の自主保安の向上、安全・安定運転の確保、社会信頼の回復、原

日本原子力技術協会 設立発起



収集・分析・活用(2)安全文化の推進(3)民間規格の整備促進(4)技術者の維持・育成(5)技術基盤の整備。四月に総会を開き発足の予定。この新組織は、科学的・

クリアランスなど説明会

保安院 全国主要都市で開催

原子力安全・保安院は今月、全国で核物質防護対策など原子炉等規制法の改正内容およびクリアランス制度の詳細について、それぞれ説明会を開催する。

月開催で十八日福岡(福岡合同庁舎)、十九日広島(広島合同庁舎)、二十日札幌(札幌第一合同庁舎)、二十四日仙台(仙台第一合同庁舎)、二十五日高松(高松第一合同庁舎)。クリアランス制度説明会ではより詳細な内容を説明。開催は一月十三日東京(星陵会館)、同二十七日名古屋(今池方スリル)、二月一日大阪(大阪社会福祉指導センター)。

展望

四月から、電力小売り自由化が大幅拡大される。将来的には自由化範囲が広がる可能性もある。自由化の拡大は、既存の電力会社にとっては大きな挑戦であるが、同時に大きなビジネスチャンスでもある。これをチャンスとしてとらえた者が、次の時代の覇者となることは、海外の例を見ても明らかである。原子力発電もこれを機会に筋肉質の体質に変貌し、「自由化で勝ち残る原子力」、「自由化で繁栄する原子力」を目指したい。

重要である。八月から、電力小売り自由化の範囲が拡大される。将来的には自由化範囲が広がる可能性もある。自由化の拡大は、既存の電力会社にとっては大きな挑戦であるが、同時に大きなビジネスチャンスでもある。これをチャンスとしてとらえた者が、次の時代の覇者となることは、海外の例を見ても明らかである。原子力発電もこれを機会に筋肉質の体質に変貌し、「自由化で勝ち残る原子力」、「自由化で繁栄する原子力」を目指したい。

四月から、電力小売り自由化が大幅拡大される。将来的には自由化範囲が広がる可能性もある。自由化の拡大は、既存の電力会社にとっては大きな挑戦であるが、同時に大きなビジネスチャンスでもある。これをチャンスとしてとらえた者が、次の時代の覇者となることは、海外の例を見ても明らかである。原子力発電もこれを機会に筋肉質の体質に変貌し、「自由化で勝ち残る原子力」、「自由化で繁栄する原子力」を目指したい。

四月から、電力小売り自由化が大幅拡大される。将来的には自由化範囲が広がる可能性もある。自由化の拡大は、既存の電力会社にとっては大きな挑戦であるが、同時に大きなビジネスチャンスでもある。これをチャンスとしてとらえた者が、次の時代の覇者となることは、海外の例を見ても明らかである。原子力発電もこれを機会に筋肉質の体質に変貌し、「自由化で勝ち残る原子力」、「自由化で繁栄する原子力」を目指したい。

四月から、電力小売り自由化が大幅拡大される。将来的には自由化範囲が広がる可能性もある。自由化の拡大は、既存の電力会社にとっては大きな挑戦であるが、同時に大きなビジネスチャンスでもある。これをチャンスとしてとらえた者が、次の時代の覇者となることは、海外の例を見ても明らかである。原子力発電もこれを機会に筋肉質の体質に変貌し、「自由化で勝ち残る原子力」、「自由化で繁栄する原子力」を目指したい。

四月から、電力小売り自由化が大幅拡大される。将来的には自由化範囲が広がる可能性もある。自由化の拡大は、既存の電力会社にとっては大きな挑戦であるが、同時に大きなビジネスチャンスでもある。これをチャンスとしてとらえた者が、次の時代の覇者となることは、海外の例を見ても明らかである。原子力発電もこれを機会に筋肉質の体質に変貌し、「自由化で勝ち残る原子力」、「自由化で繁栄する原子力」を目指したい。

4月から電力小売り自由化拡大 自由化で繁栄する原子力

四月から、電力小売り自由化が大幅拡大される。将来的には自由化範囲が広がる可能性もある。自由化の拡大は、既存の電力会社にとっては大きな挑戦であるが、同時に大きなビジネスチャンスでもある。これをチャンスとしてとらえた者が、次の時代の覇者となることは、海外の例を見ても明らかである。原子力発電もこれを機会に筋肉質の体質に変貌し、「自由化で勝ち残る原子力」、「自由化で繁栄する原子力」を目指したい。

platts Nucleonics Week 「ニュークレオニクス・ウィーク」12月16日号 日本語版ヘッドライン (ルーマニア) チェルナボークの官民協力断念 (英国) 上院、廃棄物政策の早期策定を勧告 (米国) NEI、原子力の温室効果ガス削減を強調 (カナダ) ブルース・パワー社、2基の運転再開を要請 (スウェーデン) 当局、リングハルスの出力増を支持 (フランス) アレバ社、EPR 販売熱すもドル安の難題 (欧州) EPR 計画で違法な「国庫補助」の疑い

もんじゅ改造 年明けにも判断 福井県知事 十二月十五日共同「高速増殖炉原型炉もんじゅの運転再開の前提となる改造工事入りの判断について、西川一誠福井県知事は十五日の県議会予算特別委員会で「年明けには(判断のため)環境が整ってくると考えている」と述べた。

HITACHI Inspire the Next 安定した電気を供給するためにも 原子力発電は欠かせません。日立を見れば未来がわかる 日立原子力発電設備 株式会社 日立製作所 日立原子力ホームページ http://www.hitachi.co.jp/Div/power/ お問い合わせは=電力グループ 原子力事業部 〒101-8010 東京都千代田区神田駿河台四丁目6番地 電話/(03)3258-1111(大代)または最寄りの支社へ 北海道(011)261-3131 東北(022)223-0121 関東(03)3212-1111 横浜(045)451-5000 北陸(076)433-8511 中部(052)243-3111 関西(06)6516-1111 中国(082)541-4111 四国(087)831-2111 九州(092)852-1111

廃棄物処分と政策提言

全米エネルギー政策委員会

原子力容量減に警告

新規建設 20億ドルの開発予算も

米国の民間団体「全米エネルギー政策委員会」は、このほど「エネルギーでの膠着状況に終止符を打つ」米国のエネルギー問題に対する両派の戦略」と題する報告書を作成した。

同委員会は、エネルギー政策に関する問題と、その解決策を提言している。原子力については、米国の運転中の百三基の原子力発電所が、全米の電力の二〇%を供給しているだけでいくと警告した。

米国内外で原子力発電を維持・拡大していくため、同報告書は、①経済性の事故とテロ攻撃③放射性廃棄物対策④核拡散リスクへの対応が必要だと政策提言を行った。

セキユリティと安全性については、米原子力規制委員会(NRC)による許認可延長審査のさい、セキユリティの観点も考慮に入れること、新規プラントの許

認可については標準化設計を取り入れることを提言。経済性等については、連邦政府が今後十年間、新型原子力発電所の初号機建設に向けた研究・開発・建設のため、二十億ドルの予算を供すること、連邦政府が原子力発電を再生可能エネルギーとして扱うことなどを提言している。

放射線廃棄物について連邦政府が使用済み燃料処分の確約を守ることを提言。また、国際的な核不拡散枠組みの強化も求めている。

社が、昨年三月に立ち上げたもの。ウェスチングハウスのAP1000とGEのESBWRを当面のターゲットとし、二〇一四年までに運転可能にすることを目標としている。

ニュースタートのM・クレイ会長によると、GE社のESBWRと、WH社のAP1000の両方を探用するという。二〇〇五年十一月までにCOLの詳細計画と日程をNRCに提出、二〇〇七年には、NRCと申請前協議を始めるという。

中国では、精華大学の核能研究所が、熱出力一千万Wの高温ガス冷却炉(HTR-10)を、二〇〇二年から運転中(写真は同炉の模型)。二〇〇四年三月には、今回合意に達した三者が、二十kWの高温ガス炉実証炉の共同建設について、提携意向

会が十二月十五、十六日、この計画について公聴会を開催すると発表した。米口の核兵器解体に関する合意にもつき、米口はそれぞれ、核兵器を解体して三十四トンのプルトニウムを抽出、MOX燃料に加工し、原子力発電所で燃やすことになっている。サバンナリバーには、核弾頭解体工場とMOX燃料加工工場が建設される。

MOX工場は、米エネルギー省(DOE)との契約により、デューク・コジェマ・ストーン&ウェプスター社が、二〇〇四会計年度から建設を開始、建設費は二億六千八百万ドル(約二百八十億円)の予定。三十四トンのプルトニウムを加工し終える二〇一九年まで運転の予定だ。核弾頭解体工場は三千二百三十万ドル(約三十四億円)で二〇〇六会計年度から建設開始。

表記は、①局・室、②ポスト、③グレード(カッコ内)、④応募締切日。詳細はIAEAのホームページ(http://recruitment.iaea.org/phf/p_vacancies.asp)参照のこと。IAEA応募支援情報については、原産ホームページ(www.jaif.or.jp)もご覧下さい。

2008年中に申請

一括許認可で 原子力産業界が作ったコンソーシアムのニュースタート・エナジー・デベロップメント社は、このほど、原子力規制委員会(NRC)に対し、二〇〇八年中に新規原子力発電所に関する建設・運転一括許認可(COL)を、最低一申請する意向を伝えた。「ニュースタート」社は、原子力発電最大手のエクセルソン社を中心に、エンタジー・ニュークリア、TVA、デュークパワーなどの電力会社と、GE、ウェスチングハウスのメーカー二

社が、昨年三月に立ち上げたもの。ウェスチングハウスのAP1000とGEのESBWRを当面のターゲットとし、二〇一四年までに運転可能にすることを目標としている。

中国では、精華大学の核能研究所が、熱出力一千万Wの高温ガス冷却炉(HTR-10)を、二〇〇二年から運転中(写真は同炉の模型)。二〇〇四年三月には、今回合意に達した三者が、二十kWの高温ガス炉実証炉の共同建設について、提携意向

会が十二月十五、十六日、この計画について公聴会を開催すると発表した。米口の核兵器解体に関する合意にもつき、米口はそれぞれ、核兵器を解体して三十四トンのプルトニウムを抽出、MOX燃料に加工し、原子力発電所で燃やすことになっている。サバンナリバーには、核弾頭解体工場とMOX燃料加工工場が建設される。

MOX工場は、米エネルギー省(DOE)との契約により、デューク・コジェマ・ストーン&ウェプスター社が、二〇〇四会計年度から建設を開始、建設費は二億六千八百万ドル(約二百八十億円)の予定。三十四トンのプルトニウムを加工し終える二〇一九年まで運転の予定だ。核弾頭解体工場は三千二百三十万ドル(約三十四億円)で二〇〇六会計年度から建設開始。

表記は、①局・室、②ポスト、③グレード(カッコ内)、④応募締切日。詳細はIAEAのホームページ(http://recruitment.iaea.org/phf/p_vacancies.asp)参照のこと。IAEA応募支援情報については、原産ホームページ(www.jaif.or.jp)もご覧下さい。

中国、20万kW高温ガス炉建設合意

十二月十七日付人民日報によると、中国華能集団公司、中国核工業建設集団公司、清華大学が十六日、北

京で「高温ガス冷却炉の原子力発電所モデル事業に関する投資合意に調印した。

中国では、精華大学の核能研究所が、熱出力一千万Wの高温ガス冷却炉(HTR-10)を、二〇〇二年から運転中(写真は同炉の模型)。二〇〇四年三月には、今回合意に達した三者が、二十kWの高温ガス炉実証炉の共同建設について、提携意向

会が十二月十五、十六日、この計画について公聴会を開催すると発表した。米口の核兵器解体に関する合意にもつき、米口はそれぞれ、核兵器を解体して三十四トンのプルトニウムを抽出、MOX燃料に加工し、原子力発電所で燃やすことになっている。サバンナリバーには、核弾頭解体工場とMOX燃料加工工場が建設される。

MOX工場は、米エネルギー省(DOE)との契約により、デューク・コジェマ・ストーン&ウェプスター社が、二〇〇四会計年度から建設を開始、建設費は二億六千八百万ドル(約二百八十億円)の予定。三十四トンのプルトニウムを加工し終える二〇一九年まで運転の予定だ。核弾頭解体工場は三千二百三十万ドル(約三十四億円)で二〇〇六会計年度から建設開始。

表記は、①局・室、②ポスト、③グレード(カッコ内)、④応募締切日。詳細はIAEAのホームページ(http://recruitment.iaea.org/phf/p_vacancies.asp)参照のこと。IAEA応募支援情報については、原産ホームページ(www.jaif.or.jp)もご覧下さい。

米電力とDOE、CO2削減で覚書

米エネルギー省(DOE)と電力業界の十二日合意は、電力業界の温室効果ガス排出削減に

十二月十三日、電力業界の温室効果ガス排出削減に

十二月十三日、電力業界の温室効果ガス排出削減に

十二月十三日、電力業界の温室効果ガス排出削減に

十二月十三日、電力業界の温室効果ガス排出削減に

MOX工場建設で公聴会

核兵器解体 プルトニウムをMOX燃料に転換する米国の商業用MOX加工工場が、米サウスカロライナ州のサバンナリバー・サイトに計画されている

同委員会の原子炉安全諮問委員

同委員会の原子炉安全諮問委員

同委員会の原子炉安全諮問委員

同委員会の原子炉安全諮問委員

世界核燃料安全ネットワーク

ソウルで第4回総会開く

世界の核燃料会社十四社で作る「世界核燃料安全ネットワーク」(INASA)は、一九九九年九月のJCO事故を機に、核燃料サイクル事業者が国境を越えた安



INASAは、一九九九年九月のJCO事故を機に、核燃料サイクル事業者が国境を越えた安

INASAは、一九九九年九月のJCO事故を機に、核燃料サイクル事業者が国境を越えた安

INASAは、一九九九年九月のJCO事故を機に、核燃料サイクル事業者が国境を越えた安

INASAは、一九九九年九月のJCO事故を機に、核燃料サイクル事業者が国境を越えた安

INASAは、一九九九年九月のJCO事故を機に、核燃料サイクル事業者が国境を越えた安

INASAは、一九九九年九月のJCO事故を機に、核燃料サイクル事業者が国境を越えた安

INASAは、一九九九年九月のJCO事故を機に、核燃料サイクル事業者が国境を越えた安

INASAは、一九九九年九月のJCO事故を機に、核燃料サイクル事業者が国境を越えた安

INASAは、一九九九年九月のJCO事故を機に、核燃料サイクル事業者が国境を越えた安

MOX工場建設で公聴会

核兵器解体 プルトニウムをMOX燃料に転換する米国の商業用MOX加工工場が、米サウスカロライナ州のサバンナリバー・サイトに計画されている

同委員会の原子炉安全諮問委員

同委員会の原子炉安全諮問委員

同委員会の原子炉安全諮問委員

同委員会の原子炉安全諮問委員

同委員会の原子炉安全諮問委員

MOX工場建設で公聴会

核兵器解体 プルトニウムをMOX燃料に転換する米国の商業用MOX加工工場が、米サウスカロライナ州のサバンナリバー・サイトに計画されている

同委員会の原子炉安全諮問委員

同委員会の原子炉安全諮問委員

同委員会の原子炉安全諮問委員

同委員会の原子炉安全諮問委員

同委員会の原子炉安全諮問委員

MOX工場建設で公聴会

核兵器解体 プルトニウムをMOX燃料に転換する米国の商業用MOX加工工場が、米サウスカロライナ州のサバンナリバー・サイトに計画されている

同委員会の原子炉安全諮問委員

同委員会の原子炉安全諮問委員

同委員会の原子炉安全諮問委員

同委員会の原子炉安全諮問委員

同委員会の原子炉安全諮問委員

MOX工場建設で公聴会

核兵器解体 プルトニウムをMOX燃料に転換する米国の商業用MOX加工工場が、米サウスカロライナ州のサバンナリバー・サイトに計画されている

同委員会の原子炉安全諮問委員

同委員会の原子炉安全諮問委員

同委員会の原子炉安全諮問委員

同委員会の原子炉安全諮問委員

同委員会の原子炉安全諮問委員

MOX工場建設で公聴会

核兵器解体 プルトニウムをMOX燃料に転換する米国の商業用MOX加工工場が、米サウスカロライナ州のサバンナリバー・サイトに計画されている

同委員会の原子炉安全諮問委員

同委員会の原子炉安全諮問委員

同委員会の原子炉安全諮問委員

同委員会の原子炉安全諮問委員

同委員会の原子炉安全諮問委員

MOX工場建設で公聴会

核兵器解体 プルトニウムをMOX燃料に転換する米国の商業用MOX加工工場が、米サウスカロライナ州のサバンナリバー・サイトに計画されている

同委員会の原子炉安全諮問委員

同委員会の原子炉安全諮問委員

同委員会の原子炉安全諮問委員

同委員会の原子炉安全諮問委員

同委員会の原子炉安全諮問委員

MOX工場建設で公聴会

核兵器解体 プルトニウムをMOX燃料に転換する米国の商業用MOX加工工場が、米サウスカロライナ州のサバンナリバー・サイトに計画されている

同委員会の原子炉安全諮問委員

同委員会の原子炉安全諮問委員

同委員会の原子炉安全諮問委員

同委員会の原子炉安全諮問委員

同委員会の原子炉安全諮問委員

MOX工場建設で公聴会

核兵器解体 プルトニウムをMOX燃料に転換する米国の商業用MOX加工工場が、米サウスカロライナ州のサバンナリバー・サイトに計画されている

同委員会の原子炉安全諮問委員

同委員会の原子炉安全諮問委員

同委員会の原子炉安全諮問委員

同委員会の原子炉安全諮問委員

同委員会の原子炉安全諮問委員

MOX工場建設で公聴会

核兵器解体 プルトニウムをMOX燃料に転換する米国の商業用MOX加工工場が、米サウスカロライナ州のサバンナリバー・サイトに計画されている

同委員会の原子炉安全諮問委員

同委員会の原子炉安全諮問委員

同委員会の原子炉安全諮問委員

同委員会の原子炉安全諮問委員

同委員会の原子炉安全諮問委員

MOX工場建設で公聴会

核兵器解体 プルトニウムをMOX燃料に転換する米国の商業用MOX加工工場が、米サウスカロライナ州のサバンナリバー・サイトに計画されている

同委員会の原子炉安全諮問委員

同委員会の原子炉安全諮問委員

同委員会の原子炉安全諮問委員

同委員会の原子炉安全諮問委員

同委員会の原子炉安全諮問委員

MOX工場建設で公聴会

核兵器解体 プルトニウムをMOX燃料に転換する米国の商業用MOX加工工場が、米サウスカロライナ州のサバンナリバー・サイトに計画されている

同委員会の原子炉安全諮問委員

同委員会の原子炉安全諮問委員

同委員会の原子炉安全諮問委員

同委員会の原子炉安全諮問委員

同委員会の原子炉安全諮問委員

MOX工場建設で公聴会

核兵器解体 プルトニウムをMOX燃料に転換する米国の商業用MOX加工工場が、米サウスカロライナ州のサバンナリバー・サイトに計画されている

同委員会の原子炉安全諮問委員

同委員会の原子炉安全諮問委員

同委員会の原子炉安全諮問委員

同委員会の原子炉安全諮問委員

同委員会の原子炉安全諮問委員

MOX工場建設で公聴会

核兵器解体 プルトニウムをMOX燃料に転換する米国の商業用MOX加工工場が、米サウスカロライナ州のサバンナリバー・サイトに計画されている

同委員会の原子炉安全諮問委員

同委員会の原子炉安全諮問委員

同委員会の原子炉安全諮問委員

同委員会の原子炉安全諮問委員

同委員会の原子炉安全諮問委員

MOX工場建設で公聴会

核兵器解体 プルトニウムをMOX燃料に転換する米国の商業用MOX加工工場が、米サウスカロライナ州のサバンナリバー・サイトに計画されている

同委員会の原子炉安全諮問委員

同委員会の原子炉安全諮問委員

同委員会の原子炉安全諮問委員

同委員会の原子炉安全諮問委員

同委員会の原子炉安全諮問委員

MOX工場建設で公聴会

核兵器解体 プルトニウムをMOX燃料に転換する米国の商業用MOX加工工場が、米サウスカロライナ州のサバンナリバー・サイトに計画されている

同委員会の原子炉安全諮問委員

同委員会の原子炉安全諮問委員

同委員会の原子炉安全諮問委員

同委員会の原子炉安全諮問委員

同委員会の原子炉安全諮問委員

MOX工場建設で公聴会

核兵器解体 プルトニウムをMOX燃料に転換する米国の商業用MOX加工工場が、米サウスカロライナ州のサバンナリバー・サイトに計画されている

同委員会の原子炉安全諮問委員

同委員会の原子炉安全諮問委員

同委員会の原子炉安全諮問委員

同委員会の原子炉安全諮問委員

同委員会の原子炉安全諮問委員

MOX工場建設で公聴会

核兵器解体 プルトニウムをMOX燃料に転換する米国の商業用MOX加工工場が、米サウスカロライナ州のサバンナリバー・サイトに計画されている

同委員会の原子炉安全諮問委員

同委員会の原子炉安全諮問委員

同委員会の原子炉安全諮問委員

同委員会の原子炉安全諮問委員

同委員会の原子炉安全諮問委員

MOX工場建設で公聴会

核兵器解体 プルトニウムをMOX燃料に転換する米国の商業用MOX加工工場が、米サウスカロライナ州のサバンナリバー・サイトに計画されている

同委員会の原子炉安全諮問委員

同委員会の原子炉安全諮問委員

同委員会の原子炉安全諮問委員

同委員会の原子炉安全諮問委員

同委員会の原子炉安全諮問委員

MOX工場建設で公聴会

核兵器解体 プルトニウムをMOX燃料に転換する米国の商業用MOX加工工場が、米サウスカロライナ州のサバンナリバー・サイトに計画されている

同委員会の原子炉安全諮問委員

同委員会の原子炉安全諮問委員

同委員会の原子炉安全諮問委員

同委員会の原子炉安全諮問委員

同委員会の原子炉安全諮問委員

MOX工場建設で公聴会

核兵器解体 プルトニウムをMOX燃料に転換する米国の商業用MOX加工工場が、米サウスカロライナ州のサバンナリバー・サイトに計画されている

同委員会の原子炉安全諮問委員

同委員会の原子炉安全諮問委員

同委員会の原子炉安全諮問委員

同委員会の原子炉安全諮問委員

同委員会の原子炉安全諮問委員

MOX工場建設で公聴会

核兵器解体 プルトニウムをMOX燃料に転換する米国の商業用MOX加工工場が、米サウスカロライナ州のサバンナリバー・サイトに計画されている

同委員会の原子炉安全諮問委員

同委員会の原子炉安全諮問委員

同委員会の原子炉安全諮問委員

同委員会の原子炉安全諮問委員

同委員会の原子炉安全諮問委員

MOX工場建設で公聴会

核兵器解体 プルトニウムをMOX燃料に転換する米国の商業用MOX加工工場が、米サウスカロライナ州のサバンナリバー・サイトに計画されている

同委員会の原子炉安全諮問委員

同委員会の原子炉安全諮問委員

同委員会の原子炉安全諮問委員

同委員会の原子炉安全諮問委員

同委員会の原子炉安全諮問委員

MOX工場建設で公聴会

核兵器解体 プルトニウムをMOX燃料に転換する米国の商業用MOX加工工場が、米サウスカロライナ州のサバンナリバー・サイトに計画されている

同委員会の原子炉安全諮問委員

同委員会の原子炉安全諮問委員

同委員会の原子炉安全諮問委員

同委員会の原子炉安全諮問委員

同委員会の原子炉安全諮問委員

MOX工場建設で公聴会

核兵器解体 プルトニウムをMOX燃料に転換する米国の商業用MOX加工工場が、米サウスカロライナ州のサバンナリバー・サイトに計画されている

同委員会の原子炉安全諮問委員

同委員会の原子炉安全諮問委員

同委員会の原子炉安全諮問委員

同委員会の原子炉安全諮問委員

同委員会の原子炉安全諮問委員

MOX工場建設で公聴会

核兵器解体 プルトニウムをMOX燃料に転換する米国の商業用MOX加工工場が、米サウスカロライナ州のサバンナリバー・サイトに計画されている

京都議定書 発効へ取組み強化

経済産業大臣 中川 昭一



平成十七年の新春を迎え、謹んでお慶び申し上げます。

まず、昨年発生した多くの台風や地震によって被災された皆様によりお見舞いを申し上げます。被災者の方々が、一日も早く明るい希望に満ちた生活を取り戻すことができるよう、私としても復旧・復興に全力を尽くしてまいります。

さて、日本経済の活性化のためには、「秘伝のたれ」とも言うべき日本の伝統や独自の強みを活かして新しい商品・サービス・技術を生み出し、世界に向けて発信していくことが極めて重要です。昨年五月にとりまとめた「新産業創造戦略」は、まさにこうした信念を形にしたものであり、本年は、この戦略の具体的な実現に全力を尽くしてまいります。

人材はその重要な鍵となります。天然資源に恵まれない我が国では「ひとづくり」が決定的に重要です。企業の人材投資に対する税金を軽減することも、若者の就業支援についても実績をあげつつあるジョブカフェについても、引き続き推進してまいります。若者が仕事をすることの大切さや喜びを見つけられるよう、小中学校での教育にも取り組まします。我が国の得意分野である「ものづくり」を支える人材が誇りをもってさらに仕事に取り組んでいただくよう、「ものづくりの日本大賞」を本年夏に創設します。

我が国で生み出されたノウハウが流出することのないよう、知的財産を保護することも重要です。特許審査を迅速化する一方、我が国にとって重要な技術の流出を防止することにも、模倣品・海賊版などについてアジアサイドでの取り締まり

りを強化します。中小企業や地域経済は我が国の経済活力の源泉です。今は日本を代表する大企業も昔は小さな企業でした。よき多くの中小企業が次世代をリードする企業となるよう、中小企業の新分野開拓、新事業展開に対する総合的な支援法を準備しています。

また、世界最高水準にある我が国のエネルギー・環境技術を活用し、世界大・アジア大での問題解決に貢献することも重要です。特に、エネルギー消費の増加が著しいアジア地域において石油備蓄協力、省エネルギーの推進などに、我が国がリーダーシップを取って取り組んでまいります。

原子力発電については、安全の確保を大前提として、核燃料サイクルを含め、我が国の基幹電源として着実に推進してまいります。昨年八月の美浜発電所3号機の事故は誠に遺憾であります。こうしたことが二度と起こらぬよう再発防止に万全を期し、地元の皆様さらには国民の皆様への原子力に対する信頼の回復に全力を尽くしてまいります。

さて、本年三月には、いよいよ「愛・地球博」(愛知万博)が開幕します。テーマは「自然の叡智」です。日本の伝統的な知恵や技術と、燃料電池やロボットなどのハイテク技術を結びつけることにより、次世代のライフスタイルを世界に提案するものです。博覧会が子供達に夢と希望を与える場となることを希望しています。是非多くの皆様の御来場をお待ちしています。

私は、経済全般、通商を担当する閣僚として、国民の皆様の声に耳を傾けながら、将来を見据える視点と今までの以上のスピード感をもって山積する諸課題に取り組んでまいります。本年も皆様の層々の御理解と御支援をお願い申し上げます。最後に、本年一年の皆様のご多幸と御健康を祈念いたしまして、新年のごあいさつといたします。

保全等、エネルギーの安定供給に積極的に取り組まします。

また、世界最高水準にある我が国のエネルギー・環境技術を活用し、世界大・アジア大での問題解決に貢献することも重要です。特に、エネルギー消費の増加が著しいアジア地域において石油備蓄協力、省エネルギーの推進などに、我が国がリーダーシップを取って取り組んでまいります。

原子力発電については、安全の確保を大前提として、核燃料サイクルを含め、我が国の基幹電源として着実に推進してまいります。昨年八月の美浜発電所3号機の事故は誠に遺憾であります。こうしたことが二度と起こらぬよう再発防止に万全を期し、地元の皆様さらには国民の皆様への原子力に対する信頼の回復に全力を尽くしてまいります。

さて、本年三月には、いよいよ「愛・地球博」(愛知万博)が開幕します。テーマは「自然の叡智」です。日本の伝統的な知恵や技術と、燃料電池やロボットなどのハイテク技術を結びつけることにより、次世代のライフスタイルを世界に提案するものです。博覧会が子供達に夢と希望を与える場となることを希望しています。是非多くの皆様の御来場をお待ちしています。

私は、経済全般、通商を担当する閣僚として、国民の皆様の声に耳を傾けながら、将来を見据える視点と今までの以上のスピード感をもって山積する諸課題に取り組んでまいります。本年も皆様の層々の御理解と御支援をお願い申し上げます。最後に、本年一年の皆様のご多幸と御健康を祈念いたしまして、新年のごあいさつといたします。

年頭所感 年頭所感 年頭所感

新年おめでとうございます。

科学技術は、我が国が、知の創造と活用によって世界に貢献し、また、国際競争力のある持続的発展を図り、さらには、安心・安全で質の高い生活を実現するために不可欠なものです。特に、本年は第一期科学技術基本計画の最終年度に入ると同時に、次期科学技術基本計画の方向性を決定する重要な年です。

世界最高水準の「科学技術創造立国」を目指して、戦略的・総合的に科学技術政策を推進してまいります。

科学技術の中でも、原子力は環境保全と経済発展を両立させるエネルギー源として不可欠であると共に、放射線の利用による医療の進歩や農業など産業の発展にも資する重要な役割を担っています。

戦略的に科学技術政策を推進

内閣府特命担当大臣(科学技術政策) 棚橋 泰文

子力委員会において技術の進展、情勢の変化等を適切に反映させるための評価を進め、新計画の策定に向けた審議が昨年六月より行われております。本審議においては、検討すべき項目のうち、まず核燃料サイクル政策について、様々な観点から総合的な評価を実施し、昨年十一月に再処理路線を基本方針とする中間とりまとめが行われました。

今後は、原子力科学技術、放射線利用、国際社会と原子力の調和等の課題について幅広い検討を行い、更に、パブリックコメント等により国民各層の意見も聴きつつ、本年内の策定にむけて、引き続き十分に議論が尽くされることを期待しています。

日本原子力研究所と核燃料サイクル開発機構の原子力2法人

まいります。

資源に乏しい我が国においては、エネルギーの安定供給の確保と二酸化炭素排出量の削減に寄与する原子力発電を基幹電源と位置づけ、使用済燃料を再処理して回収されるプルトリウム等を有効利用する核燃料サイクルの確立を原子力政策の基本として、その実現に向け最大限努力してまいります。

原子力の利用にあたっては、安全の確保が大前提ですが、昨今の原子力関係の事故・トラブル等により、原子力に対する国民の皆様への信頼が損なわれたことは誠に遺憾です。国民の信頼回復に向け、原子力安全委員会の独立的・専門的な機能を最大限に活かすなど、今後の原子力利用のため、原子力の安全確保に万全を期してまいります。

原子力政策の基本方針を示す「原子力の研究、開発及び利用に関する長期計画」については、原

てまいります。

原子力政策を着実に推進していくためには、原子力を推進する国及び事業者と立地地域の住民をはじめとする国民の皆様や地方自治体との相互理解を深めていくことが必要です。

原子力委員会においても、国内各地で「市民参加懇談会」、「意見を聴く会」を開催するなど、原子力政策の策定プロセスにおける市民参加の拡大、原子力政策に対する国民の皆様との信頼関係の確立に努めており、今後とも、原子力に対する国民の皆様との相互理解の一層の促進と信頼回復が達成されるよう全力を尽くしてまいります。

原子力政策の基本方針を示す「原子力の研究、開発及び利用に関する長期計画」については、原



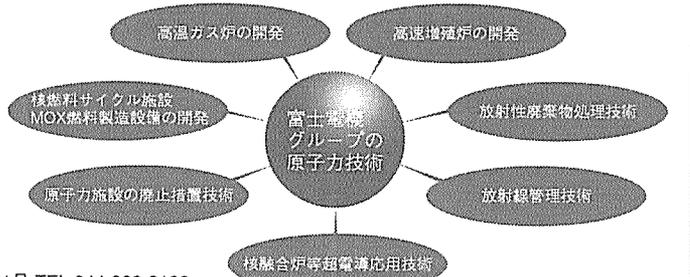
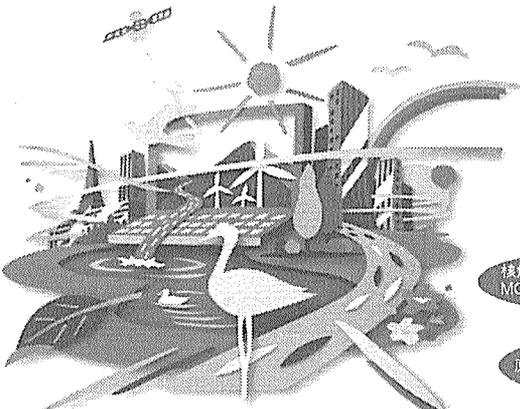
意見交換や技術開発協力を進めてまいります。

年頭にあたり、皆様の変わらぬ御理解と御協力をお願いいたします。また、日本の原子力の発展を担う皆様の一層のご活躍を期待し、一層の御多幸をお祈りいたしまして新年のご挨拶といたします。

(文部科学大臣の年頭所感) 本紙縮切りに間に合いませんので

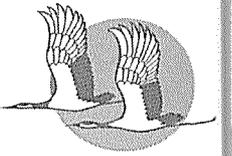
環境と調和し、資源を大切にす 革新テクノロジーに取り組んでいます。

富士電機グループは、わが国で初めての商用原子力発電所「東海発電所」の建設に携わって以来、ナショナルプロジェクトの一端を担って各種原子力分野の開発に取り組んでまいりました。これからは、斬新な技術開発に挑み、豊かな社会づくりに貢献していきます。



富士電機システムズ

富士電機システムズ株式会社 発電プラント本部 原子力統括部 〒210-9530 神奈川県川崎市川崎区田辺新田1番1号 TEL.044-329-2182



ウツエバルブ株式会社取締役社長

渡邊 哲男

全国電力関連産業労働組合総連合会長

笹岡 好和

財団法人原子力安全技術センター理事長

笹谷 勇

日本原子力発電株式会社取締役社長

市田 行則

社団法人海外電力調査会会長

榎本 聰明

フランス大使館 原子力参事官

ドミニック・オシエム

岡野バルブ製造株式会社取締役社長

岡野 正敏

株式会社NESI代表取締役社長

山下 芳興

独立行政法人理化学研究所理事長

野依 良治

株式会社アトックス取締役社長

鈴木 貞一郎

株式会社東京エネシス代表取締役社長

高濱 健二

株式会社オー・シー・エル代表取締役社長

金子 孝二

財団法人放射線利用振興協会理事長

高橋 裕幸

東電工業株式会社取締役社長

松村 勝

株式会社BWR運転訓練センター代表取締役社長

岡部 登

ピーエヌエフエルジャパン株式会社
ウエスチングハウスエレクトリックエンジニアリング
社長

ジョン・エドワーズ

東電環境エンジニアリング株式会社
取締役社長

星 利樹

財団法人高度情報科学技術研究機構会長

村上 健一

財団法人高度情報科学技術研究機構理事長

吉村 晴光

社団法人火力原子力発電技術協会会長

白土 良一

アロカ株式会社代表取締役社長

吉川 義博

海外ウラン資源開発株式会社取締役社長

彦坂 忠義



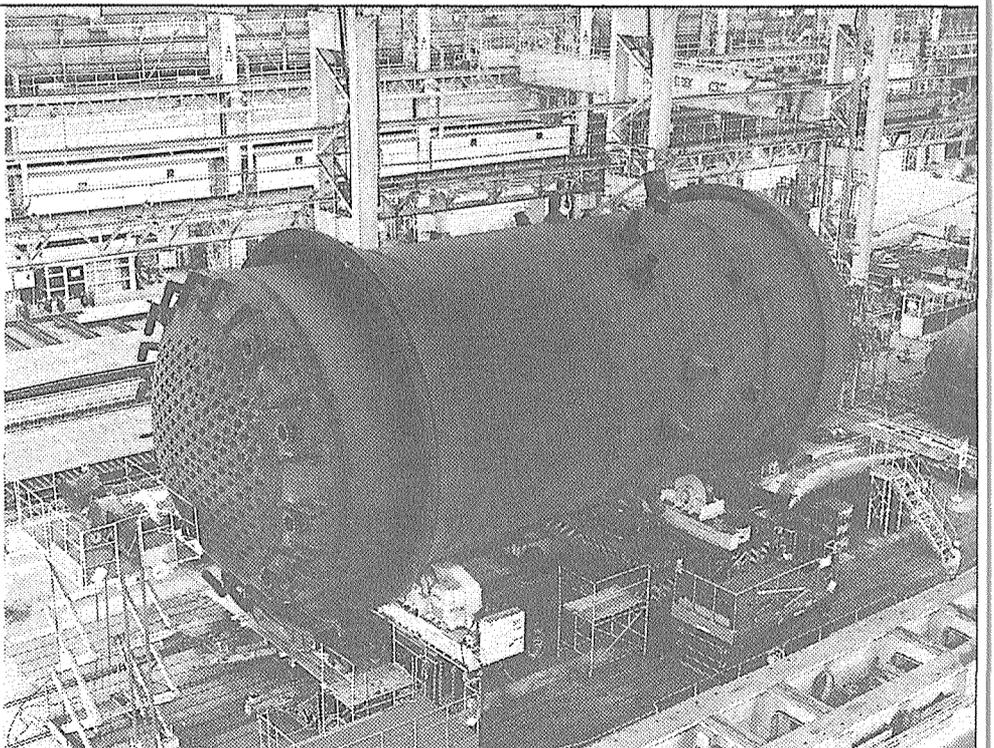
あけましておめでとございませう

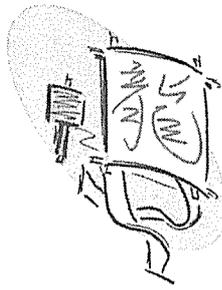
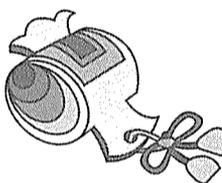
原子力発電技術の確立にIHIは、
全社一丸となって取り組んでいます。

IHIでは、軽水炉技術の向上と発展をめざし、
設計および施工部門が一体となって取り組んでいます。

※写真は、横浜第一工場で作成した135万kW級
A-BWRの原子炉圧力容器です。

IHI 石川島播磨重工業株式会社
原子力営業部
〒100-8182 東京都千代田区大手町2-2-1(新大手町ビル)
電話(03)3244-5301
原子力事業部/横浜第一工場
〒235-8501 神奈川県横浜市磯子区新中原町1 電話(045)759-2111

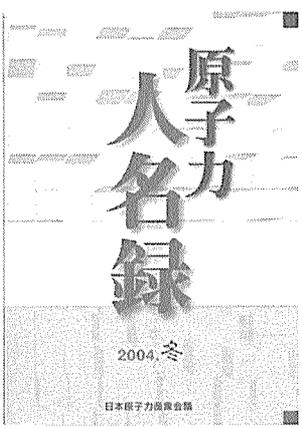


<p>日本レコード・マネジメント株式会社 代表取締役社長</p> <p>山下貞磨</p>	<p>財団法人原子力発電技術機構理事長</p> <p>逢坂國一</p>	<p>財団法人日本原子力文化振興財団理事長</p> <p>秋元勇巳</p>	<p>日本核燃料開発株式会社 代表取締役社長</p> <p>大部悦二</p>	<p>株式会社千代田テクノル 代表取締役社長</p> <p>細田敏和</p>		<p>あけましておめでとうございませす</p>
<p>財団法人海洋生物環境研究所理事長</p> <p>森本稔</p>	<p>日本原子力研究所理事長</p> <p>岡崎俊雄</p>	<p>財団法人核物質管理センター会長</p> <p>下邨昭三</p>	<p>株式会社グローバル・ニュークリア・エネルギー・ジャパン 取締役社長</p> <p>櫻井三紀夫</p>	<p>世界原子力発電事業者協会(WANO) WANO東京センター議長</p> <p>松下清彦</p>	<p>東海ケミィ株式会社代表取締役</p> <p>山口巽</p>	
<p>富士原子力株式会社代表取締役</p> <p>山口賢一郎</p>		<p>日本エヌ・ユー・エヌ株式会社代表取締役社長</p> <p>河野豊</p>	<p>株式会社 岡村製作所</p>	<p>財団法人日本分析センター会長</p> <p>平尾泰男</p>	<p>戸田建設株式会社代表取締役社長</p> <p>加藤久郎</p>	
<p>財団法人原子力研究バックエンド推進センター 理事長</p> <p>辻榮一</p>	<p>社団法人日本原子力学会会長</p> <p>宅間正夫</p>	<p>株式会社ベスコ代表取締役社長</p> <p>山村修</p>	<p>三菱原子燃料株式会社代表取締役社長</p> <p>鈴木英夫</p>	<p>日本原子力防護システム株式会社 代表取締役社長</p> <p>平澤真一郎</p>		

技術と英知のヒューマンデータバンク

原子力人名録2004.冬

限定出版・好評発売中!



■B5判・552頁

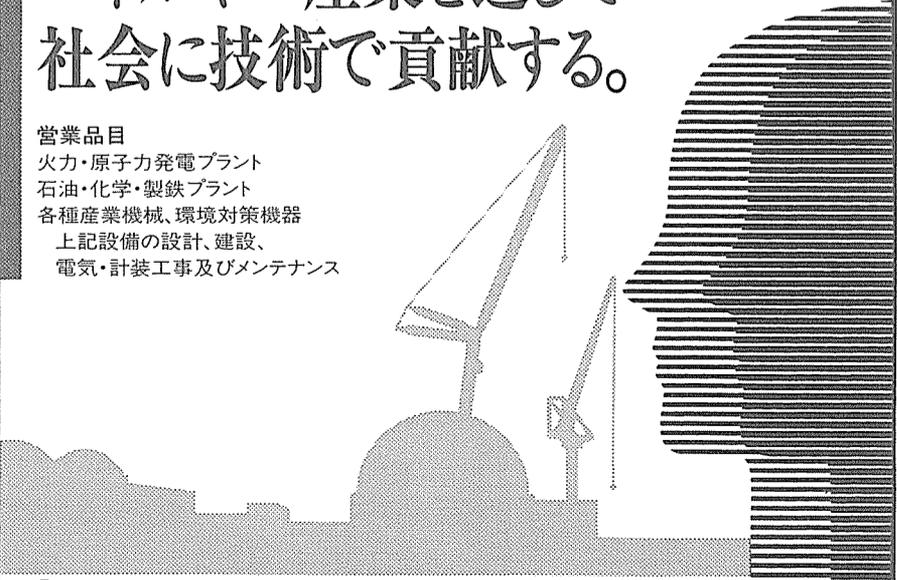
■定価 9,030円
(本体8,600円+税)・送料別

■見やすい3段組

お申込・お問合せ先 (社)日本原子力産業会議 情報・調査本部
TEL: 03-5777-0754 FAX: 03-5777-0758

エネルギー産業を通じて 社会に技術で貢献する。

営業品目
火力・原子力発電プラント
石油・化学・製鉄プラント
各種産業機械、環境対策機器
上記設備の設計、建設、
電気・計装工事及びメンテナンス



日本建設工業株式会社 <http://www.nikkenko.co.jp>

本社 ☎104-0052 東京都中央区月島四丁目12番5号 TEL03(3532)7151(代)
神戸支社 ☎652-0865 兵庫県神戸市兵庫区小松通五丁目1番16号(菱典ビル内) TEL078(681)6926(代)

COGEMA会長兼社長

アンヌ・ローヴェルシヨ

三菱マテリアルテクノ株式会社
代表取締役社長

太田 恂

原子燃料工業株式会社取締役社長

岩田 善輔

株式会社島津製作所
代表取締役会長

矢嶋 英敏

財団法人若狭湾エネルギー研究センター
理事長

石井 佳治



GEインターナショナル・インク
電力事業部門日本代表

宮本 親雄

財団法人放射線影響協会理事長

青木 芳朗

ヨシザワL A株式会社取締役社長

大隈 和洋

株式会社トウアバルグループ本社
代表取締役社長

佐々木 篤

財団法人放射線計測協会理事長

鹿園 直基

原燃輸送株式会社代表取締役社長

金子 孝二

ラドセーフテクノカルサービズ株式会社
代表取締役社長

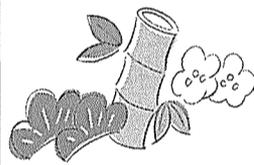
橋野 邦夫

佐藤工業株式会社
代表取締役社長

杉 晟

核燃料サイクル開発機構理事長

殿塚 猷一



千代田メンテナンス株式会社
代表取締役社長

井上 義章

財団法人温水養魚開発協会理事長

植村 正治

木村化工機株式会社代表取締役社長

茨木 徳彦

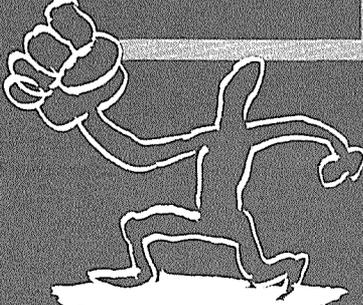
非破壊検査株式会社会長

山口 多賀司



あけましておめでとうございます

**TNSは
エネルギーエンジニアリングの
あらゆるステージで
あなたをサポートします。**



TNSは原子力・アインストープに関する高度な知識と技術を駆使し、設計から施設の廃止にいたるまでのあらゆる段階でサポート業務を展開するとともに、先端技術分野における研究・開発においても、質の高いサポートを提供いたします。

- 安全設計・評価**
 - 施設設計
 - 遮蔽設計
 - 安全評価
 - RI施設の申請業務代行
- 研究及び技術開発サポート**
 - 研究サポート
 - 技術開発サポート
- 工事**
 - 施設の保守・点検
 - 施設の解体工事
 - 施設の改造工事
- 施設の管理・運営**
 - 大規模施設の運用管理
 - 放射線管理
- 受託試験研究**
 - 環境物質の分析
 - 環境物質の挙動解析
 - トレーサ試験
 - 解体廃棄物の物理特性試験
- 機器販売**
 - 放射線管理区域の空調機器の販売
 - 放射線管理区域用機器の製造・販売

TNS 東京ニューピア株式会社

東京本社：東京都台東区上野7-2-7(SAビル2F) TEL.03(3847)1641
 東海営業所：茨城県那珂郡東海村村松字平原3129-31 〒319-1112 TEL.029(282)3114
 つくば開発センター：茨城県つくば市緑ヶ原4-19-2 〒300-2646 TEL.0298(47)5521
 大阪事業所：大阪市中央区内本町1-2-5 YSKビル5F 〒540-0026 TEL.06(4792)3111

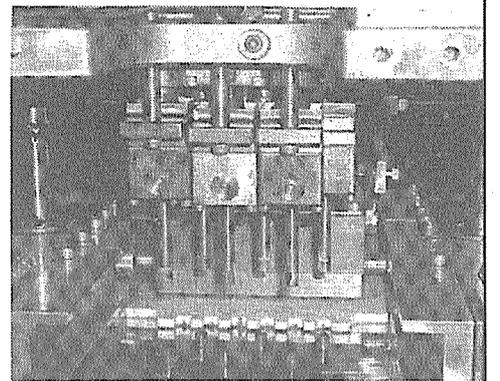
KCPC

原子力関連機器・装置の信頼を誇る
KCPCはお客様の種々のニーズに対して
 高い技術と長い実績でお応えしております。

原子力 営業品目

- | | |
|------------|------------|
| キャスク関係 | MOX燃料製造設備 |
| 燃料取扱装置関係 | ホットラボ・セル関係 |
| 核燃料再処理機器関係 | 照射装置関係 |
| 放射性廃棄物処理装置 | 原子力周辺機器関係 |

上記の設計・製作・据付・試運転



MOX用レシプロ式プレス機

未来へ挑戦するKCPC

木村化工機 株式会社

■本社工場 ☎ 06-6488-2501
 ■東京支店 ☎ 03-3837-1831
 E-mail:tokyo @ kcpc.co.jp

ファックス 06-6488-5800
 ファックス 03-3837-1970

高砂熱学工業株式会社

人・空気・未来

〒101-8321 東京都千代田区神田駿河台四一二一八
 電話(03)32255181

取締役社長 石田 栄一

株式会社大気社

空調・衛生設備・塗装プラント設計

取締役社長 山本 廣

本社・東京本店
 東京都新宿区西新宿二丁目六一(新宿住友ビル)
 電話03(3334)1851(代表)



新日本空調株式会社

代表取締役社長 岩崎 彰宏

本社 〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町四丁目四番二十号
 三井第二別館
 電話(03)32791567 大代表

NHV Corporation

電子ビームのリーディングカンパニー

EPPS

- 電子線照射装置の製造・販売
- 委託加工サービス

株式会社 NHVコーポレーション

本社・工場 〒615-8686
 京都市右京区梅津高畠町47番地
 TEL:(075)864-8812 FAX:(075)882-1520
 営業部(東京) TEL:(03)5821-5909
 営業部(京都) TEL:(075)864-6831
 FAX:(03)5821-0380 FAX:(075)882-1301
<http://www.nhv.jp>

人々の安全な暮らしを支えます



"TOMYPURE"は富山薬品が製造する「高純度化学薬品」のロゴマークです。

原子力産業用高純度化学薬品

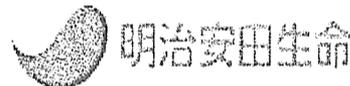
- PWR ケミカルシム用
- BWR S. L. C用
- 安定同位体 (¹⁰B、⁷Li、etc) ●同位体存在比の測定を受け賜ります。
- 核燃料再処理用薬品



富山薬品工業株式会社

〒103-0023 東京都中央区日本橋本町1-2-6 共同ビル(本町)
 電話 03-3242-5141(代)~7
 FAX 03-3242-3166
<http://www.tomypure.co.jp>

ISO9001 登録登録



進化する保険!
 生涯一契約

東京職域FC営業部
 日本橋職域第1FC営業室

室長 結城 美恵子



Double



私たちは信頼できるデータを提供します
 財団法人 日本分析センター

〒263-0001
 千葉県千葉市稲毛区山王町二九五番地三
 電話 (043)433-5355
 FAX (043)433-5372
 URL <http://www.jaac.or.jp>

会長 平尾 泰男
 理事長 佐竹 宏文

第89回 放射線管理・計測講座のご案内

放射線管理業務に要求される中級程度の知識を平易に習得することができます。特に実習では、放射線管理区域内において実際に各種の測定器を使用し、中性子線の線量測定、空气中放射性塵埃濃度の測定、空气中放射性ガス濃度の測定を行います。これにより確実な知識、技術が体得できます。

1. 期 間:平成17年2月14日(月)~18日(金)
2. 申込締切日:平成17年1月21日(金)
3. 定 員:20名
4. 受講料:58,800円(税込み)
5. 会場及びお問合せ先:
 茨城県那珂郡東海村白方白根2-4(〒319-1106)
 (財)放射線計測協会 研修部
 Tel 029-282-5546 Fax 029-283-2157
<http://www.irm.or.jp>

注) 宿舎斡旋:希望者には協会が斡旋いたします。

講座カリキュラム

1単位:80分

内 容	単 位	内 容	単 位
[講義] 12		[実習] 6	
放射線と物質の相互作用	2	放射性塵埃濃度の測定	1.5
放射線測定器の概要	2	放射性ガス濃度の測定	1.5
放射線管理の概要	2	個人被ばく線量測定	1.5
放射能の測定	2	サベイターによる中性子線測定	1.5
放射線量の測定	2	[実演] 3	
放射線エネルギーの測定	2	GM管のプラトー特性	1
[演習] 2		γ線エネルギーの測定	1
演習問題	2	β放射能の測定	1
		[その他] 2	
		施設見学	2

財団法人 **放射線計測協会**

メンテナンス。



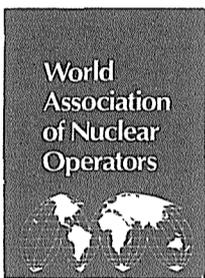
厳しく、

社会と産業を支えるクリーンエネルギー原子力。
 アトックスは、その安全と安定した運転に欠かせない
 さまざまなメンテナンス事業を展開しています。
 原子力発電所、原子燃料サイクル施設
 ラジオアイソトープ (RI) 事業所などを対象に
 放射線汚染除去、廃棄物処理、放射線管理
 施設の保守・補修業務をはじめ
 質の高いトータルメンテナンスを提供しています。
 アトックスはこれからも、人と地球を見つめ
 安全・清潔・便利さを追求し続けます。



株式会社 **アトックス**
 ISO 9001 認証取得
 URL: <http://www.atox.co.jp/>
 本社 / 〒104-0041 東京都中央区新富2-3-4
 TEL. (03) 5540-7950 FAX. (03) 5541-2801
 技術開発センター / 〒277-0861 千葉県柏市高田1408
 TEL. (04) 7145-3330 FAX. (04) 7145-3649

世界原子力発電事業者協会
WANO東京センター



WANO東京センターは次の様な活動を通じて
 アジア地域の原子力発電所の安全性と信頼性
 の一層の向上に寄与しております。

- 運転経験情報交換
- ビアレビュー
- 専門技術開発
 ワークショップ・セミナー・コース
- 技術支援と技術交換
 良好事例
 事業者交流
 運転指標
 技術支援ミッション

〒201-8511 東京都狛江市岩戸北2-11-1 TEL: 03-3480-4809
 FAX: 03-3480-5379



海の生きものとの調和を求めて

財団法人 **海洋生物環境研究所**

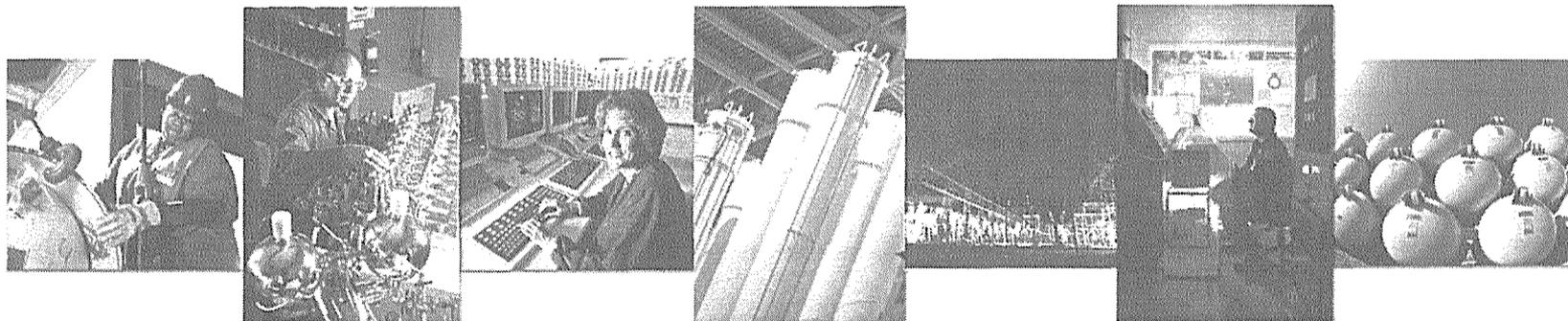
理事長 **森本 稔**

事務局 〒101-0051 東京都千代田区神田神保町3-2-9
 帝国書院ビル5階
 TEL 03 (5210) 5961 FAX 03 (5210) 5960
 中央研究所 〒299-5105 千葉県夷隅郡御宿町岩和田300
 TEL 0470 (68) 5111 FAX 0470 (68) 5115
 実証試験場 〒945-0017 新潟県柏崎市荒浜4-7-17
 TEL 0257 (24) 8300 FAX 0257 (24) 5576



USEC's American Centrifuge

Advanced Technology to Fuel
 the Future of Japan's Nuclear Power Industry



Our Sincere Appreciation To Our Customers In Japan

Chubu Electric Power Co., Inc.
 The Chugoku Electric Power Co., Inc.
 Hokkaido Electric Power Co., Inc.

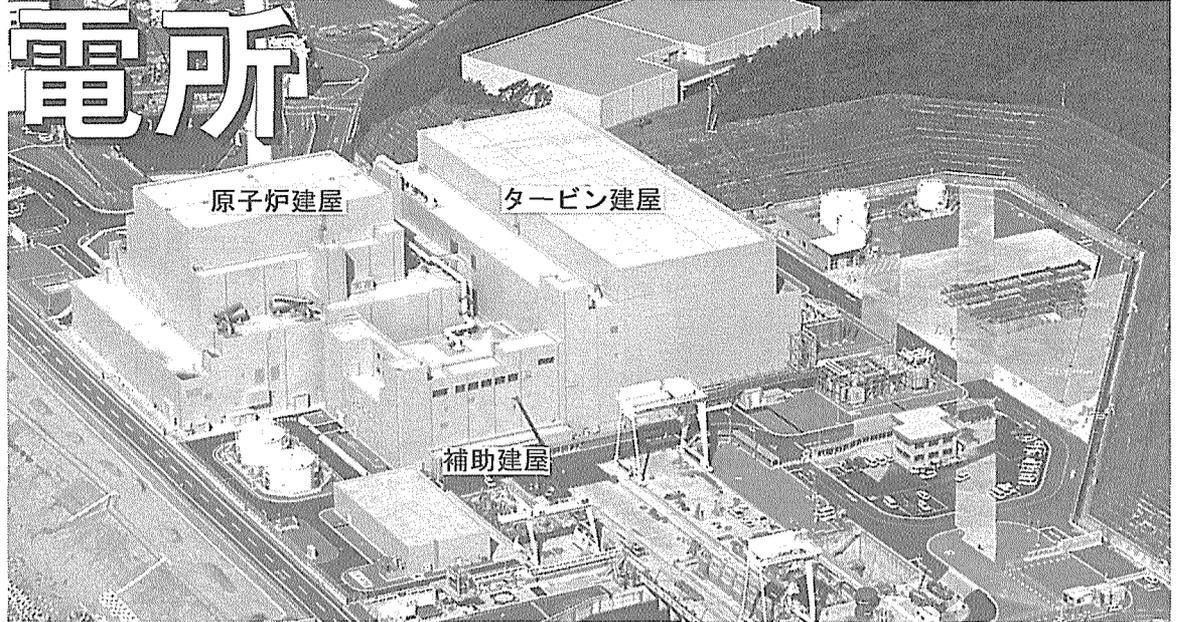
Hokuriku Electric Power Co., Inc.
 The Japan Atomic Power Company
 The Kansai Electric Power Co., Inc.
 Kyushu Electric Power Co., Inc.

Shikoku Electric Power Co., Inc.
 Tohoku Electric Power Co., Inc.
 Tokyo Electric Power Co., Inc.



For more information, please contact: Director, Asian Sales, USEC Inc., 6903 Rockledge Drive, Bethesda, Maryland 20817, U.S.A., (301) 564-3200, www.usec.com

原子力発電所



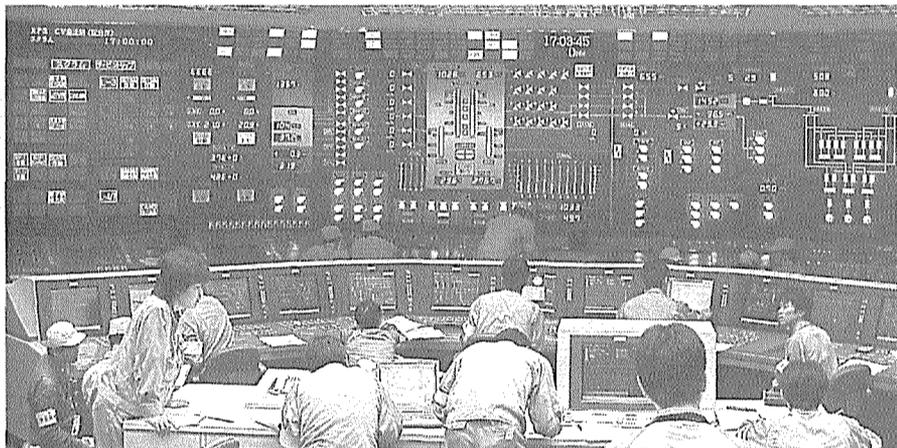
今年、わが国では初めての原子力発電所が運転を開始する。まずひとつめは、中部電力の浜岡原子力発電所5号機だ。運転は今日を予定。

改良型沸騰水型軽水炉、出力は138万kWと、わが国最大の原子力発電ユニットとなる同5号機は、二〇〇四年三月二十三日に初臨界を迎え、その後は順調に各種試験および検査をクリア。既に先月より定格熱出力一定運転を実施しており、現時点で本日に運転まで秒読みの段階まで達している。

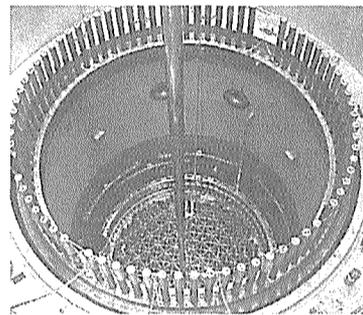


原子炉圧力容器据付(2002年7月)

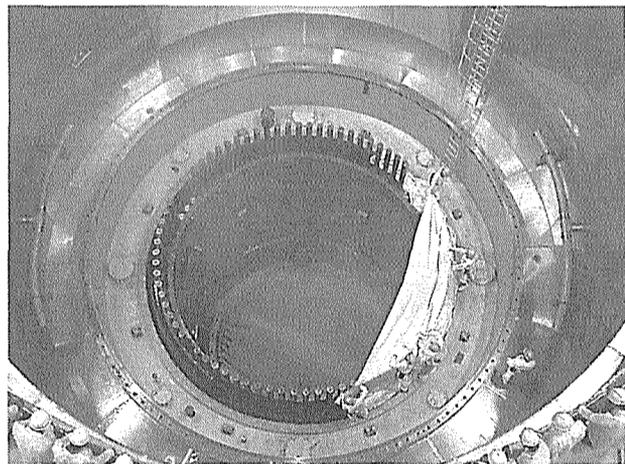
運開予定=今月



中央制御室試験風景



燃料装荷(2004年2月)

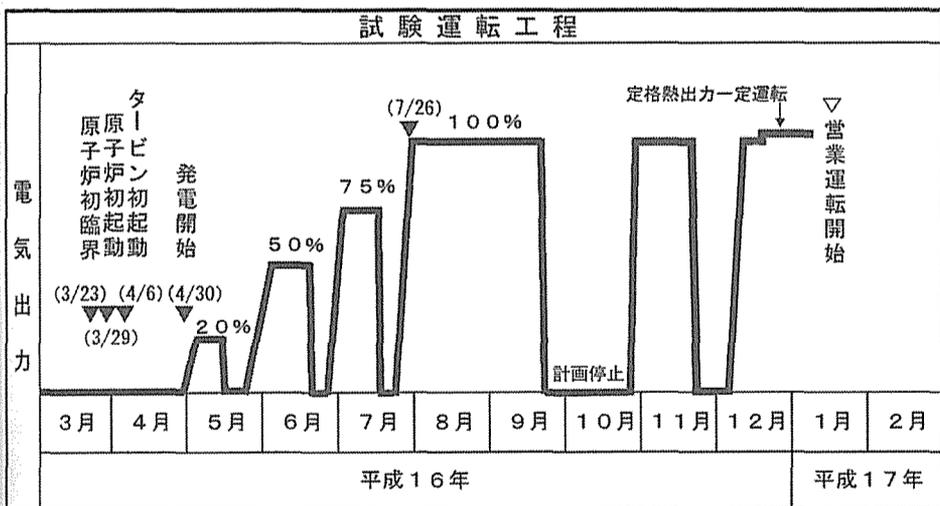


ECCS注入試験(2003年8月)

中部電力 浜岡原子力発電所5号機

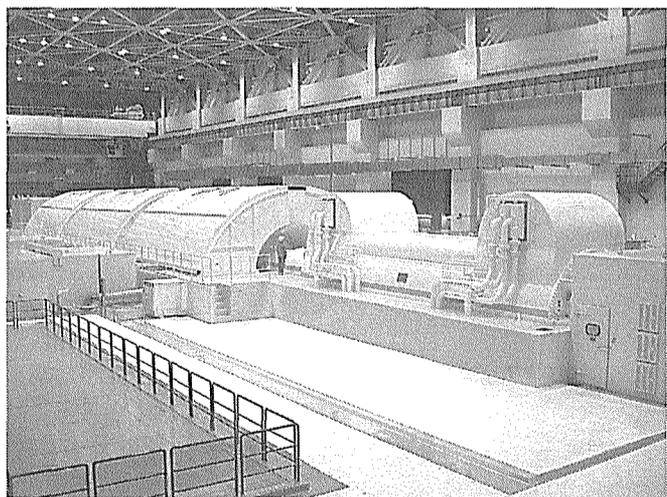
浜岡原子力発電所5号機は、中部電力としては初、わが国では三番目の改良型沸騰水型軽水炉(A B W R)が採用されている。原子炉熱出力は三百九十二・六万kWと、やはりA B W Rを採用する東京電力の柏崎刈羽原子力発電所6・7号機と同じだが、改良型蒸気タービンの採用により、電気出力は百三十八万kWと、国内最大を誇る。現在浜岡5号機では、運転前の最終検査である「負荷検査」の準備が実施されており、同検査が無事終了すれば合格書が発行され、営業運転が開始される。

試験運転の概要



各出力段階の発電開始・停止実績について

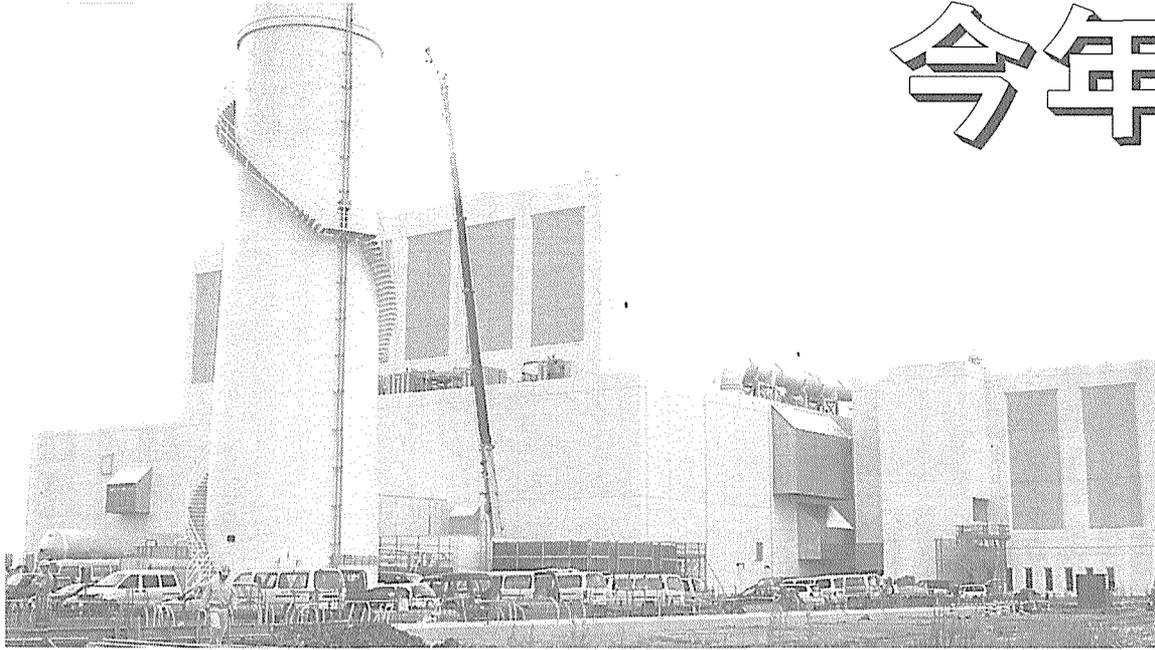
- 20% 段階** 発電開始 4/30 発電停止 5/28
タービン保安装置試験・検査、発電機負荷遮断試験・検査、系統運転性能試験・検査、外部電源喪失試験・検査を実施
- 50% 段階** 発電開始 5/29 発電停止 6/28
プラントトリップ試験・検査、発電機負荷遮断試験・検査を実施
- 75% 段階** 発電開始 6/29 発電停止 7/16
発電機負荷遮断試験・検査を実施
- 100%(1) 段階** 発電開始 7/24 発電停止 9/19
系統運転性能試験・検査、圧力制御試験・検査、給水系試験・検査、再循環流量制御試験・検査、制御棒に対する中性子束応答試験・検査、再循環ポンプトリップ試験・検査、発電機負荷遮断試験・検査、主蒸気隔離弁全閉試験・検査を実施
- 100%(2) 段階** 発電開始 10/27 発電停止 11/24
系統運転性能試験・検査、圧力制御試験・検査、給水系試験・検査、再循環流量制御試験・検査、制御棒に対する中性子束応答試験・検査、再循環ポンプトリップ試験・検査、発電機負荷遮断試験・検査、主蒸気隔離弁全閉試験・検査を実施
- 100%(3) 段階** 発電開始 12/8
負荷試験・検査を実施



国内原子力発電所最大の発電出力を誇る

所在地 静岡県御前崎市佐倉
敷地面積 約160万平方メートル
原子炉型式 改良型沸騰水型軽水炉(改良型BWR)
電気出力 138万kW
主な経緯 ▽1996年12月18日 第一次公開ヒアリング ▽1997年3月27日 電源開発調整審議会承認(第134回) ▽1998年6月4日 第二次公開ヒアリング ▽1999年3月19日 着工 ▽2004年3月23日 初臨界 ▽2004年4月30日 発電開始
今年1月 運転開始予定

今年運開する



そしてとうとうとは、東北電力の東通原子力発電所1号機だ。

北陸電力の志賀原子力発電所1号機(一九九三年七月三十日運開)以来、約十二年ぶりの新規立地点における運開となる東通1号機は、BWRで、出力は110万kW。年平均気温九度という北の大地では、現在建設が順調に進んでおり、昨年十二月二十四日からは燃料装荷が開始されるなど、十月の運開開始に向けて着々と前進を続けている。

東北電力 東通原子力発電所1号機

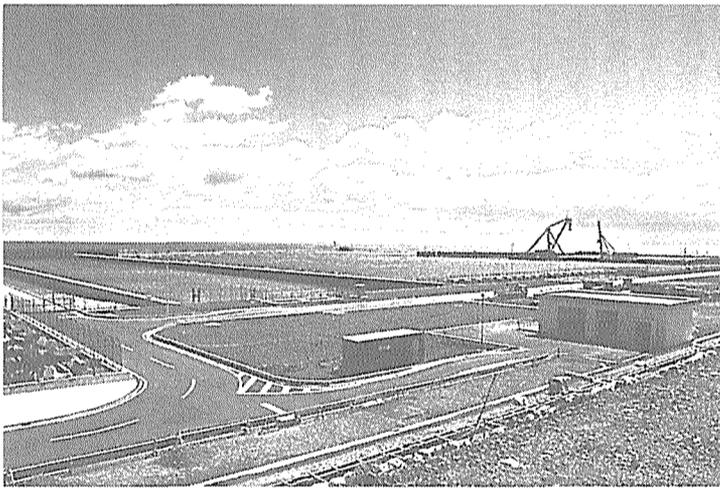
ECCS注入試験(2004年7月)



運開予定=10月



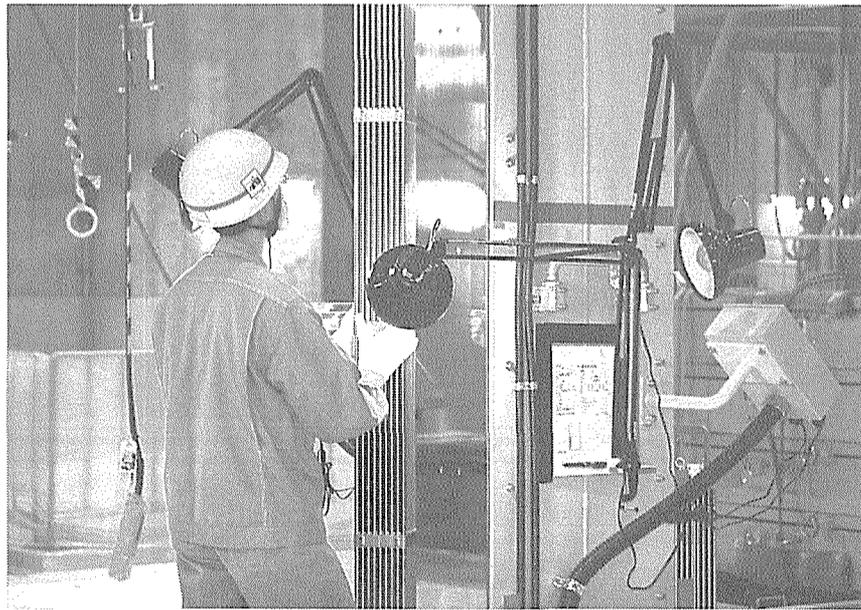
東北電力としては、女川に続く二番目となる立地に建設される、東通原子力発電所1号機。この東通地区は、北陸電力・志賀地点以来およそ十二年ぶりに運開を迎える新規立地点であるばかりか、現在建設の進む1号機の他にも東北電力で1基、東通電力で2基の原子力発電ユニット(いずれもABWR)の建設が予定されている、わが国原子力産業界にとって非常に重要な地と言える。先陣を切って運開が開始される「東北電力・東通1号機」は、昨年末には燃料装荷が開始。約三百五十八万平方メートルという広大な敷地では現在、これから開始される試験運転に向けた準備が忙しく進められている。



発電所港湾施設



事務本館越しに1号機を臨む



初装荷燃料の受け入れ検査。厳重なチェックが行われた



寒立馬 フォトコンテスト

プリント(カラーおよび白黒、デジタルカメラの場合も、光沢紙にて四つ切りサイズのプリントで提出)で、二月二十八日(消印有効)までに応募のこと。なお応募は未発表作品(および、他に発表予定のないもの)に限られる。

入賞および入選作品は、四月以降に東通村内施設などに展示されるほか、雑誌などにも掲載。なお最優秀となる「グランプリ賞」(一名)には副賞として、賞金十万円が送られる予定だ。

詳細は、東通村商工観光課(電話0175-27211)もしくは、同村ホームページ「イベント情報」(<http://www.net.pref.aomori.jp/higashidoori/event.html>)も。

東通原子力発電所の立地する、青森県東通村では現在、同村の名物として名高い「寒立馬(かんだちめ)」のフォトコンテストを五月より実施しており、応募作品を募集している。

応募出来るのはプロ・アマ・住所・年齢を問わず誰でも可。寒立馬をモデルにした写真を四つ切り

所在地 青森県下北郡東通村大字白糠
 敷地面積 約358万平方メートル
 原子炉型式 沸騰水型軽水炉(BWR)
 電気出力 110万kW
 主な経緯 ▽1996年4月17日第一次公開ヒアリング ▽1996年7月18日電源開発調整審議会承認(第133回) ▽1997年11月27日第二次公開ヒアリング ▽1998年12月24日着工 ▽2004年12月24日～燃料装荷
 今年10月運転開始予定

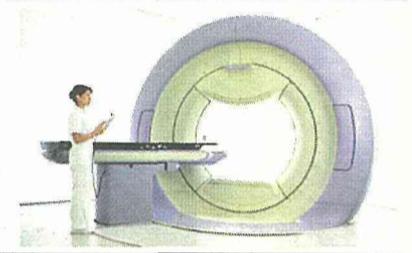
三菱重工 医療機器市場に本格参入

高精度四次元放射線治療装置 開発

三菱重工はこのほど、動体追尾照射機能を搭載した高精度四次元放射線治療装置(写真)を開発した。同社では、この装置により来年度から医療機器市場に本格参入する。

同装置は二対のX線透視装置によりがん病巣の位置を捉え、放射線をピンポイントで照射できるとともに、肺呼吸や消化器の動きなど、動体追尾照射機能を搭載した放射線治療装置は世界初という。同機能の開発は新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)の基盤技術研究促進事業制度の適用を受けた。

加速管には高エネルギー加速器研究機構、理化学研究所と共同開発した従来に



熊本で放射線フォーラム開催

WEN主催

ウイメンフォーラムもその一環として行なわれるもの。

コーディネーターを務めるのはWEN会員の乾文子氏、パネリストには、消費生活アドバイザーの碧海ゆき氏をはじめ、星子邦子氏(NPO法人ワークシヨック「いふ」理事長、鈴木保子氏(熊本医療センター放射線科医師)を予定している。

入場無料。詳細問合せは、電子メール Mitsui@tail.or.jp 電話03-5777-0760(三石)まで。WENホームページURL: http://www.ne.jp/asahi/wen/net/

LSIソフトで中性子源を開発

阪大核物理センターとソニーなど

大阪大学核物理研究センターは十二月七日、ソニー、土通研究所と共同でLSIの宇宙線起源ソフトエラーを評価するための白色および単色高速中性子源を開発したと発表した。

白色中性子源は、同センター設置のリングサイクロトロンで四百MeVに加速された陽子ビームを鉛ターゲットに照射して生成する。十四、三百九十二MeVの中性子を任意に照射することが可能で、精度のよいソフトエラー解析が可能。

宇宙線に含まれる高エネルギー中性子に起因するLSIソフトエラーは、百ナノ秒以降のプロセス、特にロジック回路で構成するSRAMにおいて関心を集めている。しかし白色中性子源はこれまで米国・ロスアラモス国立研究所の中性子散乱センターが有するのみで、国内設置を要望していた。今回完成した中性子源の強度はロスアラモスの約七〇%だが、現在、加速器の性能向上計画を進めており、来年度には世界最高強度の高エネルギー中性子線の利用が可能になる見通し。

美浜事故調査報告を検討

安全委分科会

原子力安全委員会の美浜発電所3号機二次系配管事故検討分科会は十二月十四日、第六回会合を開催し、配管破損メカニズムの検証を行った。

またMINTは、アジア原子力フォーラム(FNC)のタイズ、ラン、バナナプロジェクトに参加しており、原子力技術による国内農業の活性化に挑戦している。

破損メカニズムについては、破口部に外部荷重の痕跡、有害な傷、割れ等が確認されず、運転圧力により延性破損が発生したと推定された。また、運転パラメータ、周辺の作業状況、作業員の聞き取り調査等から、トリガー事象は認められなかったとされた。

さらに、今回の調査で得られた知見は日本機械学会のタスクフォースで検討し、来年九月には結論が出る見込みで、今後の保安院の調査を見守ることになった。

ウランガラス展を開幕

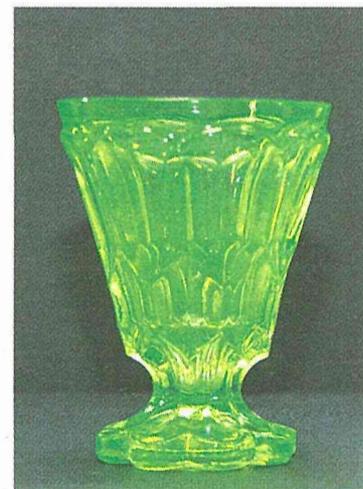
TEPCOギャラリー

日本ウランガラス同好会は、一月六日(十一日、東京・渋谷の電力館二階のTEPCOギャラリー)で、「第四回ウランガラス展」を西野として日本を開く。

今回のウランガラス展では、岡山県上斎原村から採掘された国産ウランを使用

い、日本の著名なガラス工芸家がつくったグラスなど六点が展示される。

お問い合せ等は、同会世話人の大井氏まで(03-5103-itsoom)。



高経年化対応のシンポジウム開催

日本溶接協会

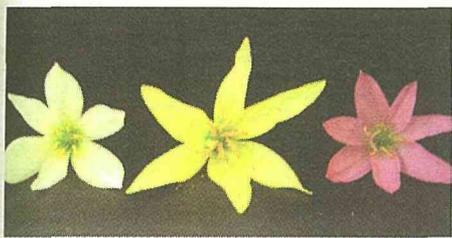
日本溶接協会・原子力研究委員会は、月九日、第三十四回シンポジウム「原子力発電設備の高経年化対応に関する国内シンポジウム」を、東京都千代田区神田駿河台の化学会館で開催する。

シンポジウムは原子力産業に携わる研究者・技術者間の交流の場として、最新情報の交換や今後の動向等に関する討論を目的にテーマを設定して毎年二回開催しているもの。今回の講演は、高経年化に関する試験研究から規格・基準、国の規制までの現状に加え、米国の認可更新に関する規制プロセスと事業者の対応について。また美浜3号機の事故により注目を集めている配管のエロージョン/コロージョン等についての講演も行なわれる。

参加費(資料代、昼食代を含む)は一万八千円。定員は九十名。詳細問合せは同協会(電話03-3305-7152)まで。

2号機は同日午前十時五分頃、タービン建屋地下一階の給水加熱器室内にある湿分分離器から湿分分離器ドレンタンクへつながる配管付近から水が滴下していた。また4号機は同日午後〇時四十分頃、タービン建屋地下一階給水加熱器室上部から水が滴下していたことが発見されたため、両事象とも直ちに運転に影響を及ぼすものではないが、東電では点検および原因調査のため、プラントの停止を決定。同日より停止操作を実施した。

6号機については、定格出力で調整運転中、十二月二十六日に実施した原子炉格納容器低電導度廃液サンプ水の定例分析で、原子炉水に含まれている短半減期核種が検出。短半減期核種の濃度とサンプへの流入量に緩やかな増加傾向が見られ、原子炉水の流入が緩やかに増えていると判断されたことから、流入箇所を調べるため、十九日からプラントの停止操作を始めた。



魅力的な色のゼフィランサス求めて

マレーシア原子力庁

マレーシア原子力庁は、カラルン色と素朴な美しさを持つ「ゼフィランサス」(別名IIレインリリー、和名IIたますだれ)を庭園や道路脇を華やかに彩る花として、マレーシアでも人気が高い。しかし、現在マレーシア国内のマーケットで売られているのは、白、黄、ピンクの三種のみ(II写真上)。

そこで、マレーシア原子力庁(MINT)の観賞用作物改良チームでは、放射線育種(放射線を使った突然変異育種)で、さらなる魅力的な色のゼフィランサスの開発をめざしている。

MINTでは、コバルト60線の照射によって、現在までに四品種で新しい色が得られているが(II写真下)を指している。



線育種(放射線を使った突然変異育種)で、さらなる魅力的な色のゼフィランサスの開発をめざしている。

MINTでは、コバルト60線の照射によって、現在までに四品種で新しい色が得られているが(II写真下)を指している。



またMINTは、アジア原子力フォーラム(FNC)のタイズ、ラン、バナナプロジェクトに参加しており、原子力技術による国内農業の活性化に挑戦している。

またMINTは、アジア原子力フォーラム(FNC)のタイズ、ラン、バナナプロジェクトに参加しており、原子力技術による国内農業の活性化に挑戦している。

またMINTは、アジア原子力フォーラム(FNC)のタイズ、ラン、バナナプロジェクトに参加しており、原子力技術による国内農業の活性化に挑戦している。

またMINTは、アジア原子力フォーラム(FNC)のタイズ、ラン、バナナプロジェクトに参加しており、原子力技術による国内農業の活性化に挑戦している。

TEPSYS 株式会社テプコシステムズ

「炉心管理業務」「CMS」「PSA」においてCLRQA(英国ロイド社)からISO9001の認証を取得しております。今後、東電グループだけでなく幅広い分野で原子力エンジニアリングに貢献してまいります。

〒135-0034 東京都江東区永代2丁目37番28号 滋潤シティプレイス永代
TEL.03-4586-1117 FAX.03-4586-1175

Best Solution for Nuclear Power

BWR原子力発電の安全運転、効率化に貢献するさまざまなエンジニアリングサービスを提供します。

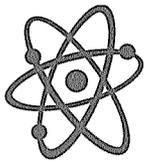
BWR炉心管理

- 取替炉心設計
- 燃料設計性能評価
- 安定性解析
- 燃料熱機械設計解析
- 炉心監視システム (CMS)

原子力物理

- 確率論的安全評価
- 設備診断 (PSA) (プラントデータノイズ解析等)
- プラント過渡事故解析評価
- サブチャンネル解析評価
- 構造設計・信頼性評価
- 放射化・過酸解析評価

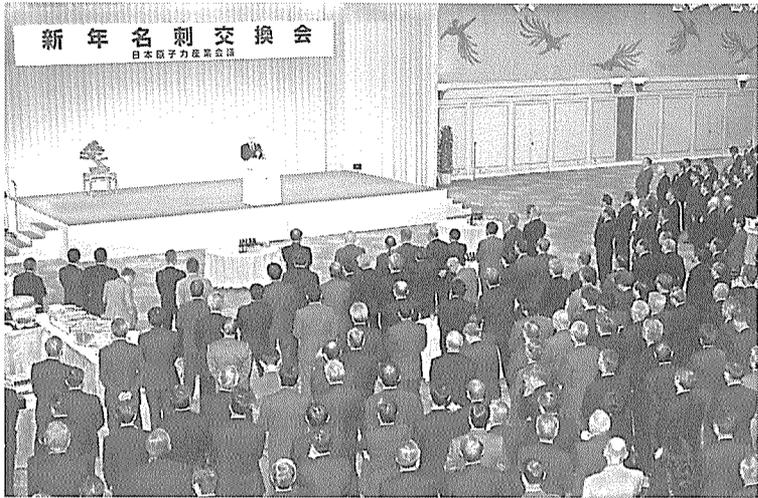
http://www.tepsys.co.jp/



原子力産業新聞

2005年1月13日
平成17年(第2266号)
毎週木曜日発行
1部220円(送料共)
購読料1年分前金9500円
(当会会員は年会費13万円に本紙購読料の9,500円を含む。1口1部)

昭和34年3月12日第三種郵便物認可 発行所 日本原子力産業協会 東京105-8605 東京都港区芝大門1丁目2番13号(第一丁子家ビル) 郵便振替 00150-5-5895 原産新聞編集グループ 電話 03(5777)0750(代表) FAX03(5777)0760 ホームページ http://www.jaif.or.jp/ 電話 03(5777)0755 FAX03(5777)0760



新年名刺交換会

日本原子力産業協会は、12月29日、都内港区のホテルで新年名刺交換会を開催し、約千五百名の関係者が集い、年頭の挨拶を交わした。

原産が新年名刺交換会 千五百名が新春祝う

日本原子力産業協会は五日、都内港区のホテルで新年名刺交換会を開催し、約千五百名の関係者が集い、年頭の挨拶を交わした。

原産会長は、美浜発電所事故の犠牲者に対して哀悼を述べ、原子力産業界が事故皆無を目指して努力を続けるよう要請した。

また、「事業者の日常不断の真摯な取り組みと国による適切な規制の両方が揃って、高性能の原子力産業となり、安心と安全という国民の要望に応えること」が重要であると述べた。

今年度予算比微増の4728億円

2005年度原子力関係予算案

原子力委員会は、このほど二〇〇五年度の原子力関係政府予算案を取りまとめた。総計は今年度予算比一〇・四％と微増の四千七百二十八億円。うち一般会計が同九・五％の三千三百六十四億円、電源特会が同二・八％の三千三百六十四億円。国際的取組を視野に入れた次世代原子力システム研究開発、軽水炉の高経年化に対応した安全性評価技術の拡充、広報・広聴活動の一層の充実などを進める。

	平成16年度 予算額	平成17年度 政府予算案	対前年度 比較増減	対前年度比
一般会計	1,933,143,513	4,231,136,368	△ 2,298,7,144	95.0%
電源開発促進 対策特別会計	2,535,327,227	4,470,336,412	1,935,9,184	102.8%
電源立地特定 交付金	184,607	184,309	△ 298	99.8%
電源利用助成	2,535,142,620	4,470,152,103	1,935,9,483	106.6%
合計	4,468,470,740	8,701,472,780	4,234,2,040	100.4%

文科省関係では、国際的取組を視野に入れた次世代原子力システム研究開発にも今年度予算比一〇・九％の千七百二十八億円を計上。併せて大強度陽子加速器(大陽子)

再処理準備金制度を拡充
次期通常国会に提出
経済産業省は十二月十五日、同日決定された二〇〇五年年度税制改正大綱の同省関係概要を取りまとめた。

青森県が検討会を設置
中間貯蔵施設
東京電力が青森県むつ市に建設を予定している、使用済み燃料中間貯蔵施設「リサイクル燃料備蓄センター」について、三村申吾

文科次官「もんじゅ」再開に希望
文科省の御手洗康事務次官(当時)は十二月二十七日の記者会見で、「年が明ければ、もんじゅ」の運転再開も視野に入れていきたい」と述べ、同炉の運転再開への希望を表明した。

文部科学事務次官に結城氏
【文部科学省人事】
(一日付) 科学技術・学術政策局長(原子力安全・保安院審議官) 片山正一郎
▽原子力安全・保安院審議官(科学技術・学術政策局長) 青山伸
(十一日付) 文部科学事務次官(文部科学審議官) 結城氏
▽文部科学審議官(大臣官房長) 白川哲久
▽大臣官房長(大臣官房総括審議官) 玉井日出夫
▽大臣官房総括審議官(大臣官房審議官) 丸山剛司
▽大臣官房審議官(大臣官房行政改革総括官) 大西珠枝

原子力委が取りまとめ 次世代炉開発や高経年化

原子力委員会は、このほど二〇〇五年度の原子力関係政府予算案を取りまとめた。総計は今年度予算比一〇・四％と微増の四千七百二十八億円。うち一般会計が同九・五％の三千三百六十四億円、電源特会が同二・八％の三千三百六十四億円。国際的取組を視野に入れた次世代原子力システム研究開発、軽水炉の高経年化に対応した安全性評価技術の拡充、広報・広聴活動の一層の充実などを進める。

再処理準備金制度を拡充
次期通常国会に提出
経済産業省は十二月十五日、同日決定された二〇〇五年年度税制改正大綱の同省関係概要を取りまとめた。

青森県が検討会を設置
中間貯蔵施設
東京電力が青森県むつ市に建設を予定している、使用済み燃料中間貯蔵施設「リサイクル燃料備蓄センター」について、三村申吾

文部科学事務次官に結城氏
【文部科学省人事】
(一日付) 科学技術・学術政策局長(原子力安全・保安院審議官) 片山正一郎
▽原子力安全・保安院審議官(科学技術・学術政策局長) 青山伸
(十一日付) 文部科学事務次官(文部科学審議官) 結城氏
▽文部科学審議官(大臣官房長) 白川哲久
▽大臣官房長(大臣官房総括審議官) 玉井日出夫
▽大臣官房総括審議官(大臣官房審議官) 丸山剛司
▽大臣官房審議官(大臣官房行政改革総括官) 大西珠枝

原子力委が取りまとめ 安全最優先の自治等
原子力委員会は十一日の定例会議で年頭所信を取りまとめた。基本認識として、安全確保最優先の自治、エネルギー市場自由化と原子力

再処理準備金制度を拡充
次期通常国会に提出
経済産業省は十二月十五日、同日決定された二〇〇五年年度税制改正大綱の同省関係概要を取りまとめた。

【インタビュー・この人に聞く】
関本 博氏(COE-INES拠点リーダー、東京工業大学原子炉工学研究所教授)
原子力エネルギー利用の理想像を追究、今を考える縁に
【特別寄稿】
「もんじゅ」は再開の時を迎えたか—超党派議員団による現地視察を終えて
資源エネルギー長期政策議員研究会 幹事長 大島章宏
【ニュースを読む】
①いつまで続く原油高、しのびよる第3次石油危機?!
②最近の世界のウラン需給状況と市場動向
シリーズ
●風向計 ●WORLD NEWS ●From 永田町 ●定点観測 ●座標軸 ●Energy Watch ●その他

主なニュース

福島県知事が策定会議で意見(2面)
クリアランス制度で最終報告(2面)
エクセロン、合併で米最大に(3面)
CANDUで濃縮ウラン使用へ(3面)
12月の設備利用率68%に下降(4面)

幅広い視野で原子力を捉える 業界唯一の総合情報誌

原子力eye

2月号 発売中!!
定価1,640円(税込) 送料実費
年間購読料19,680円

特集 国際原子力機関(IAEA)の現在と将来

- IAEAが抱える課題と日本への期待 IAEA事務次長 谷口富裕
- 原子エネルギーの利用 IAEA原子エネルギー局 尾本 彰
- 世界の原子力安全・セキュリティ向上のために IAEA原子力安全・セキュリティ局 市村知也、斉藤健彦、真田 晃、日置一雅
- 放射線ならびにアイソトープ技術の応用 IAEA原子力科学・応用局 渡辺直行
- 技術協力の変遷と展望 IAEA技術協力局 山下ひろ志、横山健一
- 核不拡散と保障措置 IAEA保障措置局 村上憲治

TEL 03(5641)8357
FAX 03(5641)8360

原子力委、福島県知事から

ご意見を聴く会開く

知事、保安院分離やサイクル政策で意見

原子力委員会は十二月十二日、第十五回新計画策定会議の冒頭で「福島県知事のご意見を聴く会」を開催(写真)。佐藤栄佐久知事は、同会議の核燃料サイクル政策の議論が不適切と批判、併せて原子力委員会には内閣に経産省と原子力安全・保安院の分離を提言すべきと主張した。

核燃料サイクル政策について同知事は「判断材料が揃った瞬間に結論を出した印象を受けている。国民的合意のためには論点を丁寧に議論すべきで、ウラン試験やバックエンド税制を眺みスケジュールあ



りきの決め方である。会議は再処理推進派が多数を占め、適切な議論が行われていない。事故の責任者が策定会議で安全確保について発言していることも理解に苦しむ」などと述べた。また、福島第一号機の配管減肉に関する保安院の判断は不適切とし、本会議での

検証を求めるとともに、「電力会社との緊張関係を維持する上で保安院の経産省からの分離が必要」とした。委員からは、「サイクル政策は最善を尽くし徹底的に議論した。電気事業者から苦しい」とも意見が述べられた。同知事は「適切な議論は必要」と述べた。

原子力委員会は十二月十二日、第十五回新計画策定会議を開催、安全確保に関する中間取りまとめ案を議論した。次回会議では同案を最終的に詰めることも議論する中取りまとめ案をRサイクルを取り上げ議論

「残余のリスク」取扱い等検討
原子力安全委員会原子力安全基準・指針専門部会の耐震指針検討分科会は十二月十七日、第十四回会合を開催し、発電用原子炉施設に関する「残余のリスク」の取り扱いと確率的な安全評価(PSA)の導入に関する論点について検討し

「残余のリスク」とは、設計基準地震動を超えた地震動によるリスクのこと。設計基準地震動の設定は「確率的な安全評価による直接的な定量化」以外の方法で行うことが適切であると合意されているものの、この設定次第で「残余のリスク」が増減する。そして、設計基準地震動を超える地震動の発生については、確率的に想定することとなる。この点で、委員の間で意見が異なる。PSAによる安全評価に幅がありすぎるので、PSAによる「残余のリスク」の評価を指針に盛り込むのは妥当でない」とする見解と「設計基準地震動を超える地震動が起るものと想定する以上、PSAで「残余のリスク」を評価することを指針に盛り込むべきだ」とする見解に分かれ、結論を次回以降に持ち越した。

クリアランス制度で報告書

安全委・部会の「再評価」終了受け策定

総合資源エネルギー調査会原子力安全・保安部会の廃棄物安全小委員会が十二月十三日、第十四回会合を開催し「原子力施設におけるクリアランス制度の整備について」の最終報告書を了承した。

この報告書は今年九月に取りまとめられた。しかし、原子力安全委員会の放射性廃棄物・廃止措置専門部会が今年八月のIAEA安全指針(RS-G-1.7)に対応したクリアランスレベルの再評価を進めていたため、最終報告書はこの再評価を待って決定する

九日に取りまとめた。これは再評価と指針値に有意な差はないが、国際整合性から指針値の採用が適切、とした報告書を十二月

原子力安全委員会原子力安全基準・指針専門部会の耐震指針検討分科会は十二月十七日、第十四回会合を開催し、発電用原子炉施設に関する「残余のリスク」の取り扱いと確率的な安全評価(PSA)の導入に関する論点について検討し

原子力安全委員会原子力安全基準・指針専門部会の耐震指針検討分科会は十二月十七日、第十四回会合を開催し、発電用原子炉施設に関する「残余のリスク」の取り扱いと確率的な安全評価(PSA)の導入に関する論点について検討し

原子力安全委員会原子力安全基準・指針専門部会の耐震指針検討分科会は十二月十七日、第十四回会合を開催し、発電用原子炉施設に関する「残余のリスク」の取り扱いと確率的な安全評価(PSA)の導入に関する論点について検討し

文科省が防災訓練実施

東京・茨城結びブラインド方式で

文科省は十三日の九時三十分～十四時三十分、茨城県原子力オプティクスターおよび、東京都・千代田区の同省ビル地下一階の文部科学省非常災害対策センターにおいて、〇四年度の「文部科学省原子力防災訓練」を実施する。

た指定行政機関等③茨城県、大洗町、旭村ほか関係地方公共団体④日本原子力研究所⑤放射線医学総合研究所、原子力緊急時支援・研修センターほか指定公共機関等⑥が参加。原研の「JMTTR」を対象に、原子力災害現地対策本部・文部科学省原子力災害対策本部等の設置運営訓練(本省

なお訓練は、文科省所管原子力施設における原子力災害の発生に備え、同省原子力防災関係職員との緊急時対応能力の向上を図るとともに、緊急対策を迅速・的確に行い得る体制を築くことをねらい、実際に近い状況を模擬したブラインド方式(事故シナリオをあらかじめ知らせない方式)により実施される。

なお訓練は、文科省所管原子力施設における原子力災害の発生に備え、同省原子力防災関係職員との緊急時対応能力の向上を図るとともに、緊急対策を迅速・的確に行い得る体制を築くことをねらい、実際に近い状況を模擬したブラインド方式(事故シナリオをあらかじめ知らせない方式)により実施される。

platts Nucleonics Week

「ニュークレオニクス・ウィーク」1月6日号 日本語版ヘッドライン

- (米国、日本) アラスカに東芝製原子炉立地の可能性
- (ロシア) イランへ7基輸出の可能性
- (中国) 企業連合、HTR計画で前進
- (インド) 大津波で原子力施設と人員に被害
- (米国) サンオノフレ3号、全加熱スリーブを取替え
- (米国) ワッツバー1号、運転停止線り上げへ
- (米国) 政府、休会中に空席NRC新委員2名を指名

「ニュークレオニクス・ウィーク」日本語版購読等のお問い合わせは、原産情報調査本部 第2グループまで (TEL:03-5777-0754, FAX: 03-5777-0758, e-mail: fukumoto@jaif.or.jp)

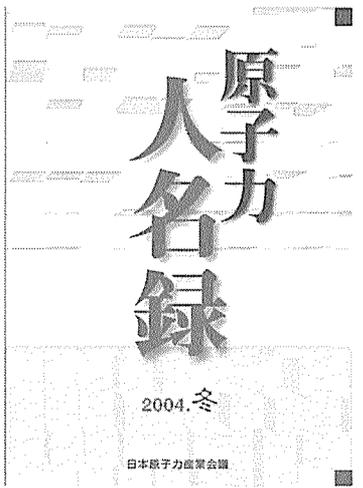
原子力人名録 2004. 冬

英知と技術の ヒューマンデータバンク

・B5判・552頁
・定価 9,030円・送料別
(本体8,600円+税430円)

お申込み先・お問合せ先
日本原子力産業会議 情報調査本部
TEL: 03-5777-0754
FAX: 03-5777-0758

好評発売中!



米最大の電力会社誕生

エクセロンとPSEG合併 20基の原子力保有

米国最大の原子力発電会社エクセロンと、電力・ガス会社のパブリック・サービス・エンタープライズ・グループ(PSEG)は、十二月二十日に合併を発表し、全米最大となる電力・ガス会社「エクセロン・エレクトリック&ガス」を創立すると発表した。新会社は二十基・二千七十七万kWの原子力発電所を所有することになる。

この合併は十二月二十日、両社の取締役会が、全会一致で決定した。合併の実施までには、株主総会での議決のほか、原子力規制委員会(NRC)や連邦エネルギー規制委員会(FERC)などの許認可が必要であり、十二月中旬か月初めまで。合併による新会社は、発電容量五千二百万kWと全米最大の電力会社となる。新会社は、イリノイ、ニュージャージー、ペンシルベニアの三州で操業。年間売上高は二百七十億ドル(二兆八千億円)、経常利益三十二億ドル(三千三百億円)、資産総額七百九十億ドル(八兆二千億円)、株価時価総額は百二十億ドル(一兆三千億円)となる。合併はPSEG株一・二五株にエクセロンの本社に、原子力本部はペンシルベニアに



スマトラ沖地震・津波 日赤が救援金募集

十二月二十六日、スリランカ、インドネシア、タイなどで十六万人を越え、感染症などでもさらに犠牲者が増える可能性がある。日本赤十字社では、地震被災者支援のための救援金の受付を下記のとおりに行っており、協力を呼びかけている。

【郵便局からの振替】
受付方法 郵便振替
口座名義 日本赤十字社 (二ホンセキジュウシヤ)
口座番号 〇〇一〇一〇一五 (原産職員武井毅撮影)

置かれる予定。両社は、合併によるメリットの一つとして、「原子力発電所の運転の改善」を挙げ、エクセロンが大規模な原子力発電所の運転で蓄えた強力な実績をもってすると、両社の原子力部門を統合することによって、安定、高利用率、低コストの原子力発電所運転が期待できる」としている。

原子力の復活へ コミュニケーションが重要

このほどシカゴで開かれた米原子力エネルギー協会(NEIE)主催の会議で、原子力の復活には安全で信頼のおける運転に加えて、コミュニケーションが重要と述べた。ミネソタ州公益事業委員

会のコッペンドレイヤー委員長も、ロウ氏の提言に賛成し、否定的な意見に拘泥せず、前向きに取り組むべきだと述べた。ドイツ銀行証券会社のルービン執行役員は、投資会社が望んでいるのは明確、詳細、正直な情報だが、事態に対処するには迅速な情報伝達が必要と述べた。

米使用済み燃料貯蔵施設に認可

米原子力規制委員会(NRC)はこのほど、アイダホ国立工学・環境研究所(I

原子力所買収は格付け上昇要因

ムーティース・インベスティブ・サービス社によると、原子力発電所を効率的に運転する経験と技術を持つ会社にとって、他の原子力発電所の買収は信用格付けにプラスに働くという。

濃縮ウラン使用

カナダのブルースB原子力発電所(CANDU)は、現在ブルースBに課せられている九〇%出力を上限とする制約を撤廃することが可能としている。

CANDUで微濃縮ウラン使用

ため、一〇%の微濃縮ウランと中性子吸収材を使った「CANFLEX-1」が、新燃料により安全性が向上することも

新施設はコンクリート製地下貯蔵庫内の鋼鉄製チューブ内にある密閉ステンレス鋼製キャニスターに使用済み燃料を貯蔵する。フォスター・ウィラー社は建設するこの施設は、「アイダホ使用済み燃料施設」と呼ばれ、INEELにあるエネルギー省(DOE)の既存貯蔵施設に隣接する。TMI2号機の破損燃料を貯蔵する施設や、使用済み燃料を新キャニスターに再梱包する区域も含まれている。

同施設は、廃止されたシッピングポート原子力発電所(軽水増殖炉、五万kW)、「ビーチポート」原子力発電所1号機(高温ガス冷却炉、四万kW)、「ゼネラル・アトミック社の複数の訓練・研究用TRIGA炉からの使用済み燃料を受入れ、再梱包、貯蔵すること。これらの燃料の大部分は現在、INEELの使用済み燃料プールや、地下の乾式貯蔵施設に貯蔵されている。

一九九九年以来、米国の原子力発電所は売却が続いており、今日、そのペースが緩やかになったとはいえ、良好な成績の原子力発電所は、低コストで競争力

第38回原産年次大会

平成17年4月18日(月)~21日(木)
新潟市・柏崎市(21日:テクニカルツアー)

最新の情報を随時ホームページにてご案内いたします。

<http://www.jaif.or.jp/>
E-mail 38th-annual@jaif.or.jp

(社)日本原子力産業会議 政策企画本部
TEL 03-5777-0751

原産新聞記事検索

<http://www.jaif.or.jp/>

1999年11月11日付号(2012号)からの原子力産業新聞を収録した「新聞記事データベース」の検索を原産ホームページで利用できるサービスを開始しました。

無料

○対象: 原産会員、原産新聞購読者
ご利用にはユーザー名、パスワードが必要です。
電子メールで購読者コード、組織名、部署名、お名前、ご連絡先電話番号を明記してお申し込みください。折り返し、IDとパスワードを返送します。

○お申込み: fukumoto@jaif.or.jp
○お問合せ: (社)日本原子力産業会議 情報調査本部 (TEL03-5777-0754 担当/福本)

【著作権】(社)日本原子力産業会議

わが国の原子力発電所の運転実績

(原産調べ)

Table with columns: 発電所名, 炉型, 認可出力 [万kW], 2004年12月 (発電電力量 [MW時], 利用率 [%], 稼働時間 [時], 稼働率① [%]), 備考. Includes summary rows for total and previous month.

備考: *1 原子炉格納容器低圧導度廃液サンプへの原子炉水流入に伴う中間停止(12/20-)
*2 美浜3号機2次系配管破損事故に係る安全点検に伴う発電停止(9/5-12/4)

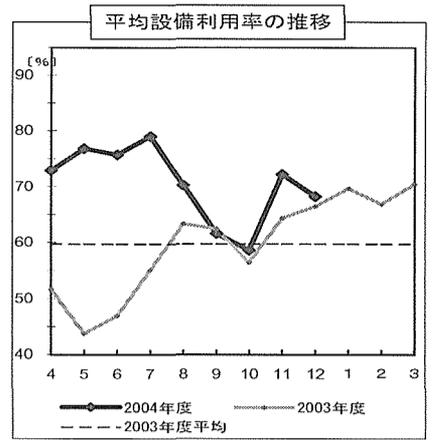


Table titled '炉型別平均設備利用率' showing average utilization rates for BWR (61.0%) and PWR (78.0%) in Dec 2004.

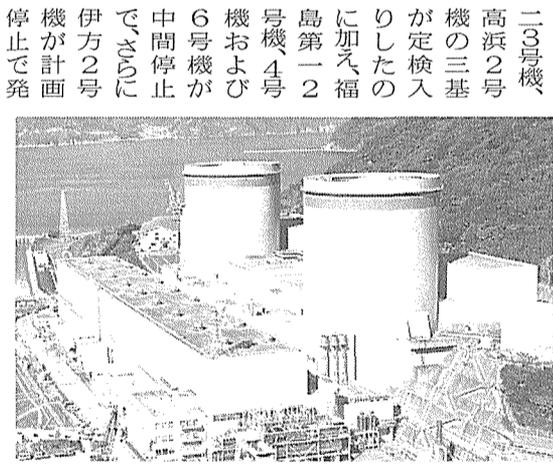
Table titled '電力会社別平均設備利用率' showing average utilization rates by power company for Dec 2004, such as 日本原子力発電 (76.2%) and 北海道 (102.4%).

Formulas for 設備利用率, 時間稼働率①, and 時間稼働率②.

わが国の原子力発電所運転速報

12月利用率は68.2%へ下降

PWRは利用率78.0%へ



日本原子力産業会議の調べによると、十二月のわが国原子力発電所の平均設備利用率は六八・二%で、前月から四・〇ポイントの下降となった。...

電を停止したことなどに由来。炉型別では、PWRは設備利用率七八・〇%で前月の八〇・九%から二・九ポイントの減少となった。...

第16回 原子力施設デコミッションング技術講座のご案内

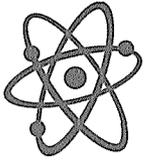
当センターでは、デコミッションングに関する人材育成の一環として、デコミッションング及び放射性廃棄物の管理の実務に携わる方々を対象に、毎年「技術講座」を開催しております。

(財)原子力研究バックエンド推進センター

- 1) 日時: 平成17年2月4日(金)10:00~17:00
2) 会場: 石垣記念ホール(三会堂ビル9階)
3) 参加費: 賛助会員一人 30,000円
4) 定員: 60名(先着順)
5) 申込締切: 平成17年1月24日(月)
6) 申込先: (財)原子力研究バックエンド推進センター

- 9:30 受付
10:00 開講
10:10 原子力安全委員会におけるクリアランスレベルと廃止措置についての検討状況について
10:50 規制調査課長 吉田敏雄氏
10:50 東海発電所の廃止措置の現状と今後の展開
11:40 廃止措置プロジェクト推進室長 佐藤忠道氏
12:20 技術部 調査役 石倉武氏
13:10 商業用核燃料研究施設解体・撤去工事実績
13:50 原子力保全技術部 主席技師 二宮敏明氏

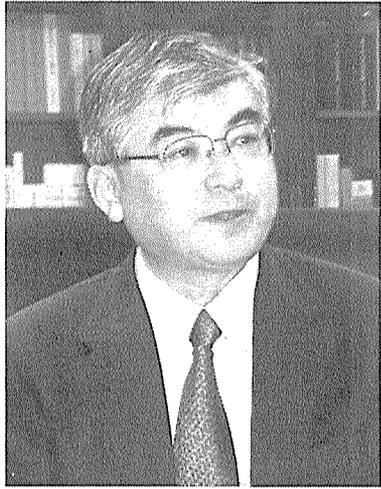
- 13:50 核燃料施設廃止措置システムエンジニアリング技術の開発
14:30 核燃料サイクル開発機構 人形峠環境技術センター
14:30 原子力施設の解体技術の事例研究
15:10 核燃料サイクル開発機構
15:30 わが国におけるバックエンド事業
16:20 埼玉大学工学部 教授 松本史朗氏
17:00 閉講



原子力産業新聞

2005年1月20日
平成17年(第2267号)
毎週木曜日発行
1部220円(送料共)
購読料1年前分金9500円
(当会会員は年会費13万円に本紙購読料の9,500円を含む。1口1部)

昭和31年3月12日第三種郵便物認可 発行所 日本原子力産業協会 〒105-8605 東京都港区芝大門1丁目2番13号(第一丁子家ビル) 郵便振替 00150-5-5895 原産新聞編集グループ 電話 03(5777)0750(代表) FAX03(5777)0760 ホームページ http://www.jaij.or.jp/ 電話 03(5777)0755 FAX03(5777)0763



ITER交渉粘り強く 結城・新文科次官が会見

【結城】今月十一日付けで文部科学省事務次官に就任した結城章夫氏(写真)は十七日、では六極の枠組みを維持する意向を改めて表明、「もんじゅ」に対する交渉は、EU側とのギリギリの交渉はホスト国と非ホスト国の差を如何に縮めるかであり、我々は日本の提案が優れていると確信している。現段階でEU側との交渉の決着時期を明確には示さないが、何としても六ヶ

【もんじゅ】については「核燃料サイクル技術確立の重要な位置を占めており、一日も早く改訂工事着手したい。地元での理解を待っている状況であり、早期に理解が得られることを期待している」とした。

東京電力がむつ市で リサイクル燃料備蓄説明会開催



建設用地取得済みと公表 市民約二百二十名が傾聴

東京電力は十二日、青森県むつ市の下北文化会館で、「リサイクル燃料備蓄センター説明会」を開催(写真)した。同社がむつ市に建設を計画している使用済み燃料中間貯蔵施設(リサイクル燃料備蓄センター)について、事業計画や安全性、さらには立地調査結果を報告するもので、東電側は同センターの建設に理解を求めるとともに、現在の建設進行状況として、専用道路の一部を除く大半の建設用地を取得済みであることを明らかにした。会場には平日の開催にもかかわらず約二百二十名が詰めかけ、最後まで熱心に聴き入っていた。

冒頭、挨拶に立った執行役員の大久保秀幸立地地域部長は、核燃料サイクルは国策ではあるが、「センターの建設・運営にあたっては、何よりも住民理解を最優先」と強調。引き続き「リサイクル燃料備蓄センター」の

FBRサイクル検討開始 新計画策定会議

原子力委員会は十三日、第十六回新計画策定会議を開催。安全確保の中間取りまとめ案を了承し、高速増殖炉サイクル政策の検討を開始した。

【もんじゅ】は早期に地元自治体の改訂工事の了解が得られることを期待している、と

に参加して行きたい」と述べ、同事業に対する東電の姿勢を明言した。

また、インドネシアのスラバヤで発生した地震

FLWR 炉心設計で協力 原研と DOE

【もんじゅ】は、実現の可能性を経済性の観点から数字で示すことで、危機的財政状況の中でコスト意識が必要。エネルギー基本計画の「もんじゅ」改訂のスケジュールを意図したものから容認できない(伴委員)。「FBRは実用的かつ経済的な観点から設計可能な段階であり、「もんじゅ」は総

原子力文献サービスのエキスパート

*文献複写 原子力関連文献の複写サービス
*INIS文献検索 INIS(国際原子力情報システム)データベースから検索いたします。

FAX、Eメールでの申込をご利用ください。(FAX 029-270-4000) (Eメール siryou@popx.tokai.jaeri.go.jp)

2005年度 原子力関係予算政府案

文部科学省

〈電源開発促進対策特別会計・立地勘定〉

単位：百万円
債：国庫債務負担行為限度額

事項	平成16年度 予算額	平成17年度 予算案	対前年度 比較増減	備考
I. 電源立地勘定				
1. 電源立地対策費	37,424	36,920	△ 504	
(1) 電源立地等推進 対策委託費	4,452	4,416	△ 37	○原子力・エネルギーに関する 教育への取組み 499 (503)
(2) 原子力施設等防 災対策等委託費	7,294	7,526	232	○緊急時迅速放射能影響予測 ネットワークシステム調査等 1,225 (1,151) ○三次被ばく医療体制整備調査等 648 (658)
(3) 電源立地等推進 対策補助金	2,645	3,045	400	○電源地域産業育成支援補助金 245 (245) ○電源地域振興促進事業費補助金 2,400 (2,100) ○原子力発電施設等安全対策等研修 事業費補助金 400 (300)
(4) 電源立地地域対 策交付金	7,386	7,385	△ 1	
(5) 電源立地等推進 対策交付金	4,487	3,518	△ 969	○広報・安全等対策交付金 311 (362) ○放射線利用・原子力基盤技術試験 研究推進交付金 1,927 (2,100) ○リサイクル研究開発促進交付金 774 (1,519) ○原子力・エネルギーに関する教育 支援事業交付金 495 (495)
(6) 原子力施設等防 災対策等交付金	10,950	10,819	△ 131	○放射線監視等交付金 5,363 (4,868) ○大型再処理施設等放射能影響 調査交付金 4,000 (4,625) ○原子力発電施設等緊急時安全対策 交付金 1,456 (1,457)
(7) 国際原子力機関 等拠出金	209	211	1	
独立行政法人				
2. その他	163	172	9	
小計	37,587	37,092	△ 495	対前年度比 98.7%

〈電源開発促進対策特別会計・利用勘定〉

単位：百万円
債：国庫債務負担行為限度額

事項	平成16年度 予算額	平成17年度 予算案	対前年度 比較増減	備考
II. 電源利用勘定				
1. 核燃料サイクル 開発機構 (平成17年度後期 は独立行政法人日 本原子力研究開発 機構に統合予定)	債 2,535 101,968	債 3,650 55,091	債 1,115 △ 46,876	対前年度比 54.0%
2. 独立行政法人 日本原子力研究 開発機構運営費	0	45,033	45,033	○独立行政法人 日本原子力研究開発機構 運営費交付金 45,033 (0)
3. 独立行政法人 日本原子力研究 開発機構施設 整備費	0	債 820 5,172	債 820 5,172	○独立行政法人 日本原子力研究開発機構 施設整備費補助金 5,172 (0)
4. 技術開発等	14,067	18,851	4,783	○革新的原子システム技術開発(公募型) 4,232 (8,102) ○原子システム技術開発 (公募型)(新規) 12,145 (0) ○大型再処理施設保障措置試験研究 500 (773) ○核熱利用システム技術開発 455 (2,210)
5. その他	42	51	9	
小計	債 2,535 116,077	債 4,470 124,198	債 1,935 8,121	対前年度比 107.0%
合計	債 2,535 153,664	債 4,470 161,290	債 1,935 7,626	対前年度比 105.0%

〈総表〉

単位：百万円
債：国庫債務負担行為限度額

事項	平成16年度 予算額	平成17年度 予算案	対前年度 比較増減	備考
一般会計	債 1,933 133,453	債 4,231 125,509	債 2,298 △ 7,944	対前年度比 94.1%
電源開発促進対策特別会計	債 2,535 153,664	債 4,470 161,290	債 1,935 7,626	対前年度比 105.0%
電源立地勘定	37,587	37,092	△ 495	98.7%
電源利用勘定	債 2,535 116,077	債 4,470 124,198	債 1,935 8,121	107.0%
合計	債 4,468 287,117	債 8,701 286,799	債 4,234 △ 317	対前年度比 99.9%

(注)四捨五入の関係で合計が一致しないところがある。

〈一般会計〉

単位：百万円
債：国庫債務負担行為限度額

機関	平成16年度 予算額	平成17年度 予算案	対前年度 比較増減	備考
1. 日本原子力研究所 (平成17年度後期は 独立行政法人日本 原子力研究開発機構 に統合予定)	債 898 83,560	債 47,367 0人 定員削減 △23人 合理化削減 △10人	債 △ 898 △36,193	対前年度比 56.7%
2. 核燃料サイクル 開発機構 (平成17年度後期は 独立行政法人日本 原子力研究開発機構 に統合予定)	債 1,035 12,391	債 5,544 振替人員 △74人 定員削減 △9人	債 △ 1,035 △ 6,847	対前年度比 44.7%
特に特会	債 2,535 101,968	債 3,650 55,091 対前年度比 (54.0%) 新規人員 0人 振替人員 74人 定員削減 △17人	債 1,115 △ 46,876	
合計	債 3,570 114,358	債 3,650 60,635 対前年度比 (53.0%) 新規人員 0人 振替人員 74人 定員削減 △26人	債 80 △ 53,723	
3. 独立行政法人 日本原子力研究 開発機構	0	債 2,841 32,892	債 2,841 32,892	新規 1. 運営費交付金 31,714 (0) 債 2,841 2. 施設整備補助金 1,178 (0)
他に 利用勘定	0	債 820 50,205	債 820 50,205	
合計	0	債 3,661 83,097	債 3,661 83,097	
4. 独立行政法人 放射線医学総合 研究所	13,830	13,591	△ 239	対前年度比 98.3% 1. 運営費交付金 13,301 (13,520) 2. 施設整備補助金 290 (310)
5. 独立行政法人 理化学研究所 (原子力関係)	3,167	債 1,390 3,577	債 1,390 410	対前年度比 112.9% 債 1,390 ・RIビームファクトリー計画の推進 3,577 (3,167)
6. 原子力試験研究費	1,698	1,463	△ 235	対前年度比 86.1% 6省21機関分 一括計上 うち ・先端的基盤研究 1,276 (1,458) ・総合的研究 187 (240)
7. 文部科学省内局	4,481	4,505	24	対前年度比 100.5% 1. 原子力の安全確保・防災対策 1,490 (1,524) ・原子力の安全・防災対策 148 (165) ・原子力施設の安全規制 122 (129) ・放射能調査研究 1,114 (1,124) 2. 核不拡散対策の充実強化 2,662 (2,583) ・保障措置実施事務 145 (142) ・核物質管理関連業務 2,517 (2,441) 3. 人材の養成と確保 95 (108) ・原子力基盤技術推進のための 海外派遣 7 (7) ・原子力技術者の海外派遣 79 (89) ・原子力技術者の国内研修 10 (12)
8. 大学共同利用 機関法人運営 費交付金等	14,327	16,572	2,245	対前年度比 115.7% 1. 核融合科学研究所 6,016 (5,975) 2. 高エネルギー加速器研究機構 (大強度陽子加速器計画) 10,555 (8,352)
合計	債 1,933 133,453	債 4,231 125,509	債 2,298 △ 7,944	対前年度比 94.1%

関係予算政府案

産業省

予算総括表(特別会計)～左表から続く

(単位:千円)

事項	平成16年度 予算額	平成17年度 政府予算案額	備考
II 核燃料サイクル施設等安全対策	3,912,871	4,902,735	
1. 核燃料サイクル施設等安全対策	1,265,861	1,613,917	
・研究開発段階発電用原子炉施設安全性実証解析等(交付金)	41,703	41,703	・研究開発段階発電用原子炉施設の各種事故等についての安全性・信頼性の解析コード等を用いた実証
・研究開発段階炉の技術基準の整備	14,924	0	・研究開発段階発電用原子炉に係る技術基準等の整備に係る基礎データの収集等(16年度で終了)
・発電用原子炉安全解析コード改良整備(研究開発段階炉)	24,997	39,241	・確率的な安全評価を取り入れた技術基準の高度化及び研究開発段階炉への維持基準の取り入れについての調査検討及び新知見の反映についての調査検討
・発電用原子炉安全解析コード改良整備(研究開発段階炉)(交付金)	47,309	37,309	・冷却材喪失事故、確率的な安全評価等に用いる安全解析コードの改良・整備
・原子力利用安全対策等(新型炉の安全解析等)(交付金)	6,406	6,406	・研究開発段階発電用原子炉施設の設置許可申請に関するクロスチェック
・再処理施設等安全実証解析(交付金)	47,538	52,000	・再処理施設等の各種事故等についての安全性・信頼性を解析コード等を用いた実証
・核燃料施設検査技術等整備(交付金)	166,847	258,387	・核燃料施設の検査技術向上を図るためのリスク評価等に関する調査等の実施
・核燃料施設安全解析コード改良整備(交付金)	271,671	271,671	・核燃料施設の安全性確認を行うクロスチェックに用いる解析コードの改良整備等
・再処理施設安全技術調査等 耐食材料機器保守管理技術等調査	448,547	497,907	・再処理施設の腐食に関する安全評価のための技術的知見の収集
・MOX燃料加工施設安全技術調査等 (確率的な安全評価等調査・臨界事故安全評価等調査)	169,832	212,769	・MOX加工施設に関する安全評価のための技術的知見の収集
・MOX燃料加工施設安全技術調査等 (閉じ込め性能調査)(交付金)	21,524	191,961	
・核燃料施設の臨界安全性解析等(交付金)	4,563	4,563	・核燃料施設の安全性確認を行うクロスチェック等の計算解析の実施
2. 使用済燃料貯蔵施設等安全対策・核燃料物質等輸送安全対策	863,372	1,183,986	
・リサイクル燃料資源貯蔵施設安全解析コード改良試験(交付金)	157,045	148,000	・使用済燃料貯蔵施設の安全性確認を行うクロスチェックに用いる解析コードの改良及び改良に必要な試験の実施
・リサイクル燃料資源貯蔵施設等委託費のうち 貯蔵燃料長期健全性等確認試験	170,000	370,000	・使用済燃料貯蔵施設における高燃焼度燃料の長期貯蔵の健全性に係るデータを所得し、安全審査の基準等に使用
貯蔵設備長期健全性等確認試験	460,000	605,000	・使用済燃料貯蔵施設において使用される貯蔵容器の材料等に関する耐久性等について健全性試験等によって検証、評価を実施
・中間貯蔵施設健全性評価手法等調査(交付金)	42,762	0	・使用済燃料貯蔵施設における貯蔵技術の安全性・信頼性の検証
・使用済燃料貯蔵施設安全解析等調査(交付金)	14,920	12,400	・使用済燃料貯蔵施設に係る安全設計・安全評価についてクロスチェックを実施
・中間貯蔵施設健全性評価等調査(交付金) (新規)	0	25,000	・使用済燃料貯蔵施設に係る安全審査における技術要件への適合性を判断するために必要なデータ等について、調査・収集・評価を実施
・核燃料輸送物の技術基準等の整備放射性物質の国際輸送規則に係る技術的動向調査(交付金)	18,645	23,586	・核燃料物質の運搬に係る安全規制を適切に行うため、IAEA放射性物質安全輸送規則改訂に関する情報収集、課題の検討等を行い、技術基準等の整備を実施
3. 放射性廃棄物安全対策・廃止措置安全対策	1,783,638	2,104,832	
・発電用原子炉廃止措置工事環境影響評価技術調査	200,000	334,522	・商業用原子炉発電所の廃止措置工事に伴い発生する放射性物質が環境に与える影響を評価する上で必要となるデータの整備
・発電用原子炉廃止措置基準化調査	109,436	120,000	・原子炉施設の廃止措置に係る基準等の整備
・解体廃棄物管理調査	36,000	36,000	・解体工事に伴い大量に発生する廃棄物の分別・管理の際に確保すべき安全事項の調査・検討
・放射性廃棄物処分安全技術調査等	1,400,494	1,441,999	・放射性廃棄物処分等に関する安全評価のための技術的知見の収集
・放射性廃棄物処分安全解析コード改良整備(交付金)	14,744	28,636	・放射性廃棄物処分の安全性確認を行うクロスチェックに用いる解析コードの改良整備等
・発電用原子炉廃止措置工事環境影響評価技術調査(交付金)	17,065	21,600	・研究開発段階発電用原子炉施設の廃止措置工事に伴い発生する放射性物質が環境に与える影響を評価する上で必要となるデータの整備
・廃棄事業許可等における計算解析等(交付金)	5,899	6,075	・放射性廃棄物処分の安全性確認を行うクロスチェックの実施等
・返還廃棄物の確認手法に係る調査(交付金)(新規)	0	6,000	・返還廃棄物の確認項目、確認手法に関する技術的知見の収集
・クリアランス制度の整備に係る調査(交付金)(新規)	0	110,000	・クリアランス制度の運用における信頼性、効率性の向上に資する事項の調査・検討

事項	平成16年度 予算額	平成17年度 政府予算案額	備考
III 原子力防災・核物質防護対策	9,129,828	9,098,365	
・原子力安全情報に係る基盤整備・分析評価事業(事故評価等)(交付金)	830,783	830,783	・事故・トラブル等の安全情報データベースの整備及び事故・トラブルの分析・評価(「安全性実証事故評価」から名称変更)
・放射線計測の性能調査、品質保証体制のあり方等の調査	29,666	28,736	・放射線計測の性能調査、品質保証体制のあり方等の調査
・再処理施設等安全性実証解析等 核燃料物質輸送容器安全性実証解析等	37,273	0	・核燃料物質等の輸送で発生する可能性のある事故・事象等について安全解析を行い輸送容器の安全性を実証する
・原子力発電施設等緊急時対策技術等	370,000	409,587	・地方自治体と連携した防災対策の強化等
・原子力発電施設等核物質防護対策	659,622	833,675	・原子力発電施設等における核物質防護に関する基礎データの収集等の実施
・原子力発電施設等緊急時対策技術等(交付金)	2,956,136	2,607,000	・原子力発電施設等の緊急事態における原子力発電施設等の情報の把握・予測を行うシステムの整備等
・原子力発電施設等緊急時安全対策交付金(道府県向け)	3,934,197	3,949,339	・原子力発電施設等の緊急事態における地方自治体の防災体制確立に必要な資機材の整備、防災研修・防災訓練の実施等
・原子力発電施設等核物質防護対策(交付金)	217,243	271,000	・各国原子力機関等によるA現象の重要課題とされている国際協力試験に参加し、AM知識ベースの高度化を図る
・シビアアクシデント初期の格納容器閉じ込め機能維持に関する研究(交付金)	0	66,000	・原子力発電施設等に対する妨害破壊行為による施設への影響の技術的評価等を実施
・シビアアクシデント初期の格納容器内の過剰水系処理等の事後対策について研究を行う	0	66,000	・シビアアクシデント初期の格納容器内の過剰水系処理等の事後対策について研究を行う
IV 国際協力	523,393	668,392	
・国際原子力発電安全協力推進事業(交付金)	60,578	60,578	・海外の原子力安全規制に関する情報収集、原子力安全条約等のピアレビューに関する調査等を実施
・原子力発電所安全管理等国際研修事業等	249,177	261,577	・ロシア東欧、中国等を対象に原子力発電所の安全運転管理等に関する研修等を実施
・原子力発電所安全管理等国際研修事業(交付金)	92,993	107,299	
・国際原子力機関等拠出金	74,039	72,019	・IAEA(国際原子力機関)における、原子力発電所等の安全性の向上を図るための安全性調査評価活動等への拠出
・放射性廃棄物処分調査等事業拠出金	46,606	45,334	・IAEA(国際原子力機関)における、放射性廃棄物の処分方法の調査及び廃棄物処分の安全性を評価する活動への拠出
・経済協力開発機構原子力機関拠出金 原子力発電安全基盤調査拠出金(新規)	0	65,589	・経済協力開発機構・原子力機関における、原子力発電事業基盤の強化対策、一般公衆の安全要求レベルの向上対策、プラント寿命の延長策に関する活動への拠出
・原子力安全規制機関評価事業拠出金(新規)	0	27,996	・IAEAから、IAEA職員、専門家からなる国際規制レビューチーム(IRRT)を招聘し、原子力安全・保安院・JNESの規制活動の奨励性について評価を受けるための拠出
・放射性物質輸送安全評価事業拠出金(新規)	0	28,000	・IAEAが加盟国の輸送安全規制の実施状況を評価する「輸送安全評価事業(TransAS, Transport Safety Appraisal Service)」を我が国において実施するために、必要な専門家チーム派遣費用、活動経費等を拠出

会計別予算総括表(特別会計)～左表より続く

(単位:千円)

事項	平成16年度 予算額	平成17年度 政府予算案額	備考
V 広聴・広報	427,998	527,998	
・立地市町村等への安全情報提供事業(交付金)	237,998	237,998	・原子力施設立地市町村等への安全規制に係るセミナー等の実施
・原子力安全規制情報広聴・広報事業	190,000	250,000	・地元住民等に対して原子力安全に関する平易な説明による広聴、広報活動の実施
・原子力施設リスクコミュニケーション技術研修等(新規)	0	40,000	・自治体職員等に対し、リスクコミュニケーション能力を付与するための必要な研修等の実施
VI 知的基盤の創生・人材育成等	490,332	963,704	
・原子力安全規制管理調査等(新規)	0	199,951	・規制管理の高度化に視点を置いた保安院の運営モデルの構築、コミュニケーション技術の向上策及び検査官・審査官の教育訓練システムの検討
・原子力安全活動高度化推進制度調査(新規)	0	33,995	・原子力の安全に係る事業者の自主的な安全・保安活動の高度化を推進させるため、事業者組織内の安全活動に関する効果的なプロセスモデルの調査分析等
・原子力安全情報に係る基盤整備・分析評価事業(情報基盤分)(交付金)	0	199,426	・原子力安全情報を収集・整理し、データベースを構築する等、国内外の情報基盤の充実を図る経費(「安全性実証事故評価」から名称変更)
・原子力安全基盤調査研究(交付金)	490,332	530,332	・原子力安全に関する知的基盤の創成につながる調査研究。提案公募調査
VII 独立行政法人原子力安全基盤機構電源立地勘定運営費交付金(管理費等)	3,157,439	3,122,935	
・独立行政法人原子力安全基盤機構が行う事業に必要な運営関連経費			
VIII 独立行政法人原子力安全基盤機構電源利用勘定運営費交付金(管理費等)	4,440,613	4,260,465	
・独立行政法人原子力安全基盤機構が行う事業に必要な運営関連経費。その他検査旅費及び検査員研修に係る経費			
	平成16年度	平成17年度	
原子力安全関係合計	33,672,611	34,880,737	
うち立地勘定	20,612,766	20,808,786	
利用勘定	13,059,845	14,071,951	

事項	平成16年度 予算額	平成17年度 政府予算案額	備考
原子力利用推進関係	139,890,980	140,241,039	
I 原子力発電関連	6,568,888	7,415,054	
1. 将来の新たな原子力技術の開発	3,953,874	3,427,138	
・革新的実用原子力技術開発費補助金	2,466,675	2,182,596	・革新的、独創的な原子力技術開発に資する技術開発テーマの公募
・発電用新型炉技術検証試験委託費	594,999	0	・新たな原子炉に必要な、安全性・経済性向上に不可欠な発電技術や設計高度化技術に係る検証試験等。(平成16年度で終了)
・軽水炉等改良技術検証試験等委託費	150,000	232,404	・我が国の経済的・社会的状況を踏まえた軽水炉等の開発戦略の多面的な検討に必要な調査等
・発電用新型炉プルトリウム等利用方策開発調査委託費	42,138	32,138	・諸外国のプルサーマルを巡る状況や国際的な諸問題等の調査・検討
・電源利用技術開発等委託費のうち、計量標準基盤技術研究	700,062	980,000	・発電用原子炉出力増強のための流量測定高精度化の研究
2. 軽水炉対策	2,615,014	3,987,916	
(1) 全炉心MOX炉技術開発	2,425,098	3,980,000	
・全炉心混合酸化物燃料原子炉施設技術開発費補助金	2,425,098	3,980,000	・軽水炉によるMOX燃料の利用計画の柔軟性を高めるフルMOX原子炉施設の技術の高度化を図る
(2) 軽水炉対策	189,916	7,916	
・原子力発電関連技術開発費補助金のうち 原子力発電支援システム開発費補助金	182,000	0	・原子力発電プラントの定期検査における安全性・信頼性の向上を図るためのフレキシブルメンテナンスシステムの開発(16年度で終了)
・軽水炉プラント標準化調査委託費	7,916	7,916	・安全かつ安定な原子力発電所の運転の達成に寄与するため、配管の応力腐食割れ試験方法の標準化のための調査研究を実施
II 核燃料サイクル関連	7,514,356	7,017,288	
1. 核燃料サイクル事業の推進	2,209,356	1,635,133	
・遠心法ウラン濃縮事業推進費補助金	1,434,720	1,409,240	・世界最高水準の技術レベルを有する新型遠心分離機の開発
・MOX燃料加工事業推進費補助金	739,911	193,800	・軽水炉用MOX燃料加工の事業化に向けた主要設備に関する実規模MOX検証試験を実施
・核燃料サイクル関連技術調査等委託費	34,725	32,093	・核燃料サイクルの将来展開を円滑に行う観点からの政策決定支援ツールの検討
2. 放射性廃棄物対策の強化	5,305,000	5,382,155	
・放射性廃棄物処分基準調査等委託費のうち 地層処分技術調査等委託費	3,512,442	3,682,337	・放射性廃棄物の地層処分を行うための調査、技術開発、処分技術の検証等
管理型処分技術調査等委託費	198,755	198,755	・管理型処分を行う放射性廃棄物の処理処分技術開発等
放射性廃棄物共通技術調査等委託費	977,201	884,461	・各種放射性廃棄物の処分等に共通する技術情報の収集、基礎技術の開発等
高レベル放射性廃棄物処分事業審査業務委託費	16,602	16,602	・高レベル放射性廃棄物の処分実施主体及び資金管理主体が実施する外部監査結果等に対する審査業務
・深地層研究施設整備促進補助金	600,000	600,000	・深地層の研究施設を利用した研究開発等
III 国際協力	34,083	33,153	
・国際原子力機関等拠出金のうち 国際原子力機関PA対策拠出金	34,083	33,153	・IAEAの枠組みの下、世界各国で有識者等を集め、原子力広報セミナー、ワークショップ等を開催。
IV 広報・立地促進	125,773,653	125,775,544	
1. 理解増進活動の充実	7,821,099	6,615,995	
・電源立地推進調整等委託費のうち、広報関連分	4,271,132	3,645,386	・原子力発電を中心とする電源立地に係る理解増進活動の実施
・核燃料サイクル関係推進調整等委託費のうち 核燃料有効利用広報広聴交付金	180,000	190,000	・核燃料有効利用に関する知識を十分に認識・理解してもらうための理解増進活動の実施
原子力推進調整等及び原子力広報広聴等	1,100,000	965,000	・商業用核燃料サイクル施設等の必要性に係る理解増進活動の実施
放射性廃棄物等広報広聴等委託費	624,609	499,323	・放射性廃棄物の処分に関する理解増進活動及び高レベル放射性廃棄物処分候補地への応募自治体に対する個別地点広報等
・広報・安全等対策交付金	1,645,358	1,316,286	・地方自治体が行う原子力発電施設等の周辺地域の住民に対する原子力発電に関する広報・安全等対策事業、原子力広報研修施設整備事業及び周辺水域において行う温排水影響調査に必要な設備の整備事業等に対し交付
2. 電源立地促進対策の強化	117,952,554	119,159,549	
・電源立地地域対策交付金 (原子力関係以外も若干含む)	105,008,733	103,702,315	・発電用施設の設置及び運転の円滑化を図るため、電源地域における住民の福祉の向上を目的として行われる公共用施設の整備や各種の事業活動に充てるための交付金。 (内、原子力関係経費は99億円)
・電源地域振興促進事業費補助金 (原子力関係以外も若干含む)	9,543,821	11,507,234	・原子力立地地域への企業導入の促進等を支援するための補助金
・原子力発電施設等立地地域特別交付金	3,400,000	3,950,000	・原子力発電施設等の立地が見込まれる地域で行われる事業であって、住民の福祉の向上を目的として行われる公共用施設の整備や各種の事業活動にあてるための交付金
	平成16年度	平成17年度	
原子力利用推進関係合計	139,890,980	140,241,039	
うち立地勘定	126,407,736	126,408,697	
利用勘定	13,483,244	13,832,342	
合計	173,563,591	175,121,776	
うち立地勘定	147,020,502	147,217,483	
利用勘定	26,543,089	27,904,293	

2005年度原子力

経済

原子力関係予算政府予算案の全体像

○平成17年度原子力関係予算政府予算案は 1751億円(対前年比0.9%増)
 ○政策目的別の予算額は下表のとおり

	平成16年度 予算額(億円)	平成17年度 政府予算案額(億円)	対前年伸率 (%)
原子力安全関係	336.7	348.8	3.6
[原子力発電安全対策]	115.9	113.4	△ 2.2
高経年化対策・検査高度化・安全性評価等	71.1	74.4	4.7
耐震・燃料の信頼性実証等	44.8	38.9	△ 13.1
[核燃料サイクル施設等安全対策]	39.1	49.0	25.3
核燃料サイクル施設等安全対策	12.7	16.1	27.5
使用済燃料貯蔵安全対策・核燃料 物質等輸送安全対策	8.6	11.8	37.1
放射性廃棄物安全対策・廃止措置安全対策	17.8	21.0	18.0
[原子力防災・核物質防護対策]	91.3	91.0	△ 0.3
[国際協力]	5.2	6.7	27.7
[広報・広報]	4.3	5.3	23.4
[知的基盤の創生・人材育成等]	4.9	9.6	96.5
[その他]	76.0	73.8	△ 2.8
原子力利用推進関係	1398.9	1402.4	0.3
[原子力発電関連]	65.7	74.2	12.9
将来の新たな原子力技術の開発	39.5	34.3	△ 13.3
軽水炉対策	26.2	39.9	52.5
[核燃料サイクル関連]	75.1	70.2	△ 6.6
核燃料サイクル事業の推進	22.1	16.4	△ 26.0
放射性廃棄物対策の強化	53.1	53.8	1.5
[国際協力]	0.3	0.3	△ 2.7
[広報・立地促進]	1257.7	1257.8	0.0
理解増進活動の充実	78.2	66.2	△ 15.4
電源立地促進対策の強化	1179.5	1191.6	1.0
合計	1735.6	1751.2	0.9
電特立地勘定	1470.2	1472.2	0.1
電特利用勘定	265.4	279.0	5.1

※表中の数字は四捨五入換算(単位:億円)しているため、表中の各項目の合計と表中の全体合計額が一致しないことがある。

予算総括表(特別会計)

(単位:千円)

事項	平成16年度 予算額	平成17年度 政府予算案額	備考
原子力安全関係	33,672,611	34,880,737	
I. 原子力発電安全対策	11,590,137	11,336,143	
1. 高経年化対策・検査高度化・安全性評価等	7,106,357	7,441,183	
原子力発電施設安全管理技術調査 原子炉主任技術者試験	3,126	3,126	原子炉主任技術者及び核燃料取扱主任者制度の在り方について調査検討を行う
原子力プラント機器健全性実証事業(交付金)(注1)	1,524,235	1,818,079	原子力プラントの経年変化事象に対して、規制基準として適切な健全性評価手法の確立を図る
発電用原子炉の技術基準に関する調査及び評価(交付金)	187,409	238,474	シュラウド等の炉内構造物等のひび割れ等の存在を前提とした総合的な安全性の影響等の評価
発電用原子炉を対象とした安全規制におけるリスク情報の適用と評価(交付金)	17,234	45,000	現行の規制体系にリスク情報を活用する手法の整備
人間・組織等安全解析調査等(交付金)	70,464	70,464	人的・組織的な側面からの判断指針等の整備
原子力プラント機器高度安全化対策技術(交付金)	506,778	600,000	重要機器材料の脆化現象に対して、規制基準として適切な脆化予測手法及び健全性評価手法の確立を図る
原子力施設構造健全性維持に係る技術等の調査研究(交付金)(新規)	0	84,000	原子力施設に対して、事業者が検討している新しい保全方法の妥当性を規制の観点から検証し、民間規格への提言を行う
Ni基合金溶接部構造健全性評価の技術調査(交付金)(注2)	0	670,000	Ni基合金溶接部に関する応力腐食割れについて、規制基準として適切な健全性評価手法の確立を図る
原子力プラント照射材料安全補修溶接技術(交付金)	447,461	0	中性子照射を受けた炉内構造物等の補修溶接技術の調査等(16年度で終了)
原子力プラント機器高度安全化対策技術(確率論的構造健全性評価技術調査)(注3)	118,933	210,000	確率論的構造健全性評価技術の調査及び整備を行い、経年変化した原子炉構造物の構造健全性評価に係る基準等の整備に資する
安全実証解析等(交付金)(注4)	670,038	670,038	原子力発電所の各種事故、地震等についての安全性・信頼性や構造物等の構造強度に係る健全性を解析コード等を用いて評価実証する
実用発電用原子炉安全解析及びコード改良整備(交付金)(注5)	645,441	610,441	冷却材喪失事故、確率論的安全性評価等に用いる安全解析コードの改良・整備、及び安全審査等において事業者が実施した施設の安全設計等についてのクロスチェック
軽水炉高精度熱水力安全評価技術調査(新規)	0	69,853	原子炉内の水流による炉心冷却特性や配管材に対する影響の検討等、熱水力的な現象に関する安全性を確認する
シュラウド等の非破壊検査技術実証事業(交付金)	782,597	—	非破壊検査技術、及び溶接部近傍の材質劣化部位の測定技術等の評価・実証
原子力用機器材料の非破壊検査技術実証事業(交付金)(注6)	—	1,305,952	非破壊検査、特に、超音波探傷試験の欠陥検出性及び欠陥寸法の測定精度を確認し、供用期間中における原子力用機器の健全性を実証する
原子力発電施設検査技術実証事業(交付金)	267,840	0	欠陥検出の技術調査。超音波探傷試験の欠陥検出性及び、サイジング精度の把握(平成16年度で終了)
原子力発電検査基盤整備事業(交付金)	119,256	196,756	国の定期検査の確実性を向上させるための新たな検査手法の確立や運転管理情報の収集・分析
高経年化対策関連技術調査事業(交付金)	1,308,509	849,000	原子力発電所の高経年化に対応した技術調査等
炉内構造物等特殊材料溶接部検査技術調査事業(交付金)	437,036	—	特殊材料溶接部における、より高い検査・評価技術の調査
2. 耐震・燃料の信頼性実証等	4,483,780	3,894,960	
原子力施設等の耐震性評価技術に関する試験及び調査(交付金)(注7)	2,528,885	1,403,447	原子力発電所の安全上重要な機器の耐震信頼性や地盤・構造物の非線形相互作用の把握等について調査検討し、必要なデータ整備を実施
原子力発電立地調査等(交付金)	91,644	0	基準地震動の評価法を確立するための地震波伝ば及び地盤動特性の調査(平成16年度で終了)
燃料及び炉心安全性確認試験(交付金)	905,024	1,192,700	実用化した燃料集合体の厳しい条件下の健全性及び炉心の安全性・信頼性の実証(名称変更)
高燃焼度燃料安全裕度確認試験(交付金)	118,183	339,100	今後更なる高燃焼度化を図る上で必要な燃料被覆管の安全評価手法の確立
高度化軽水炉燃料安全技術調査	840,044	959,713	高度化軽水炉燃料(高燃焼度のウラン及びMOX燃料)の事故条件下における燃料挙動の調査

(注1) 「実用原子力発電設備環境中材料等疲労信頼性実証事業」「原子力用ステンレス鋼の耐応力腐食割れ実証事業」「複雑形状部機器配管健全性実証事業」を統合
 (注2) 「高経年化対策関連技術調査等」のうち「ニッケル合金溶接部腐食割れ進展評価手法の調査」に新規テーマを加えて、新規事業とした。
 (注3) 「確率論的構造健全性評価技術調査」「高経年配管溶接部の確率論的構造健全性評価技術調査」を統合
 (注4) 「構造強度等実証解析」を統合
 (注5) 「発電用原子炉安全解析コード改良整備実用発電用原子炉」「原子力発電安全解析調査」を統合
 (注6) 「シュラウド等の非破壊検査技術実証事業」「炉内構造物等特殊材料溶接部検査技術調査事業」を統合
 (注7) 「原子力発電設備耐震信頼性実証等」「経年設備の耐震安全評価手法の整備」「原子力施設の非線形地盤・構造物相互作用試験及び基準整備」を統合

技術と英知のヒューマンデータバンク

原子力人名録2004.冬



限定出版・好評発売中!

■ B5判・552頁
 ■ 定価 9,030円
 (本体8,600円+税)・送料別
 ■ 見やすい3段組

お申込・お問合せ先 (社)日本原子力産業会議 情報・調査本部
 TEL: 03-5777-0754 FAX: 03-5777-0758

原子力ニュースを毎日更新!

- ・米エネルギー省、原発新設に向け2つの共同企業体に資金援助
- ・米NRC委員長、原子力許認可・規制体制の国際協調を提案

日本原子力産業会議の会員向け専用サイト「JAIF INFO GALLERY」は、世界の原子力界の動きをいち早く紹介しています。日本原子力産業会議の会員・関係者であれば、どなたでもアクセスすることができます。詳細および原産会員以外の方で当サイトへのアクセスをご希望の方は下記までお問合せ下さい。

問合せ先:
 日本原子力産業会議・情報調査本部(武井、窪田)
 TEL: 03-5777-0754(直通)
 E-mail: takei@jaif.or.jp
 kubota@jaif.or.jp

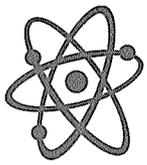
世界の原子力界の動きは?

JAIF INFO GALLERY



- ・経済的競争力の高い原子力発電—シカゴ大学が報告書(データファイル)
- ・カナダにおける原子力発電の経済性(近く掲載)
- ・中国のエネルギー・原子力発電開発の現状と見直し(エリアスタディ)
- ・米国の使用済み燃料の発生量(データバンク)
- ・カナダ市民が考える使用済み燃料処分(データファイル)
- ・世界の原子力開発の現状(データバンク)
- ・世界のMOX利用の現状(データバンク)

CLICK! <http://www.info-jaif.jp>



原子力産業新聞

2005年1月27日
平成17年(第2268号)
毎週木曜日発行
1部220円(送料共)
購読料1年前分金9500円
(当会会員は年会費13万円に本紙
購読料の9,500円を含む。1口1部)

昭和31年3月12日第三種郵便物認可 発行所 日本原子力産業会議 〒105-8605 東京都港区芝大門1丁目2番13号(第一子家ビル) 郵便振替00150-5-5895 原産新聞編集グループ 電話03(5777)0750(代表) FAX03(5777)0760 ホームページ http://www.jaif.or.jp/ 電話03(5777)0755 FAX03(5777)0755

「2040年頃にFBR導入」

「意見聴く会」で陳述

原子力委員会は二十日に、仏電力公社(EDF)のベルナル・タンチュリエ会長付顧問、同ミッション・ドゥエス原子燃料本部長代理を招き(写真)、仏の原子力発電について、また二十一日には、加藤義章・原研理事、辻井博彦・放医研重粒子医学センター長、中川仁・農業生物資源研究所放射線育種場長、奥部滋朗・住友電工フラインボリマー監督、碧海西葵・消費生活アドバイザーを招き放射線利用について、それぞれ意見を聴く会を開催した。



EDFの両氏は、九十万kW級、百三十万kW級、百五十万kW級の合計五十八基・六千三百万kWによる、二〇〇四年で四百二十

七TWhの電力を供給、プラント稼働率は八二・八%まで上昇、九十万kW級二十基でMOX燃料を装荷中など、同国原子力発電の現状を説明。今後は順次PWRからEPR(欧州加圧水型炉)にリプレースするが、EPRの次世代炉ではナトリウム冷却のFBRを導入する方針を示した。

電気事業連合会の藤洋作会長は二十一日の定例会見で、六ヶ所再処理工場やプルトニウムなど核燃料サイクル事業の円滑な推進に全力をあげるなど、今年の抱負を述べた。

藤会長は「今年には原子力基本法が公布されて以来五十年の節目年。電力業界は二度のオイルショックで石油火力依存の問題を痛感、電源の多様化の柱として原子力に取り組んできた。この結果、昨今の化石

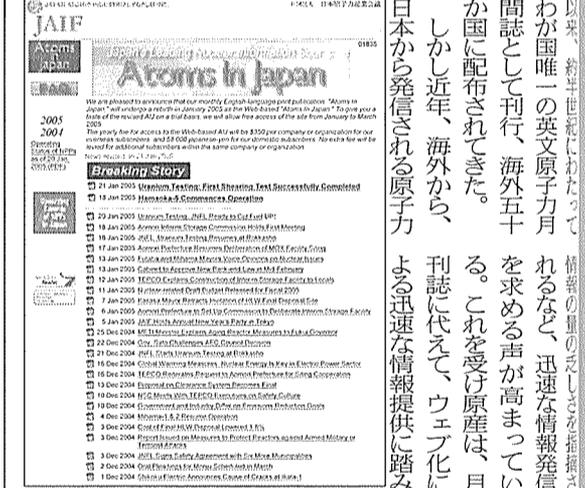
燃料の確保は正念場

原子力信頼回復に全力

燃料高騰でも電気料金への影響を極めて低く抑え、同時に年間二・二五億トンの二酸化炭素を削減している」とし、安全確保を前提とした原子力発電の信頼回復に全力をあげることを強調。五十年前の我が国リーダーの熱き心に思いを馳せながら、エネルギーのウラン試験が開始され、

原産英文原子力情報誌「AIJ」をウェブ化

日本原子力産業会議は一月より、原子力動向を紹介する英文月刊誌「アトム・ズ・イン・ジャパン(AIJ)」をウェブ版としてリニューアルした(写真)。三月末までは無料閲覧が可能。同誌は一九五七年の創刊



以来、約半世紀にわたってわが国唯一の英文原子力月刊誌として刊行、海外五十か国に配布されてきた。しかし近年、海外から日本から発信される原子力情報の量の減少を指摘され、情報の量の減少を指摘されるなど、迅速な情報発信を求める声が高まっている。これを原産は、月刊誌に代えて、ウェブ化による迅速な情報提供に踏み切った。今回、編集体制を一新、ニュースはほぼ毎日更新している。今後は特集記事や論説記事も掲載していく予定だ。三月末まではID、パスワードも無しで自由に閲覧できる。サイトのアドレスは www.jaif.or.jp/english/aij/index.html お問い合わせは原産情報・調査本部(電話03-5777-0754、担当石井(敬)、E-mail: aij@jaif.or.jp)まで。

青森県が初会合開く

中間貯蔵検討会

【十八日共青森県は十八日、東京電力が同県むつ市に計画している使用済み核燃料中間貯蔵施設について、立地に向けた「安全物理」の初会合を青森市で開いた。十九日にむつ市で現地視察などを実施する。検討会は原子力の専門家ら六人で構成。施設の安全性や耐震性、放射線の影響、地盤などについて話し合い、報告書をまとめる。検討会リーダーの平川直弘東北大学名誉教授(原子炉物理)は「専門的観点から、県民の目線に立った検討を進めたい」と、あいさつした。会合では東電側が施設の概要や事業計画、安全確保策について説明。委員から「国内外の貯蔵施設でのトラブル例は、「建屋は自然通風だが、放射線をどうやって遮るのか」などの質問が出た。

BWR・MOX燃料

仏で初臨界達成

原子力安全基盤機構は、このほどフランス原子力庁(CADARACHE)研究所の臨界試験装置によるBWR1全MOX燃料装荷炉物理試験(FUBILA計画)を本格的に開始した。世界で初めて商用仕様のBWR1MOX燃料を使用する全MOX炉物理試験で、今月六日に最初の臨界を達成。〇六年までに六種類の炉心について様々なデータを収集する予定。全MOX炉心は現行の安全設計・評価手法の妥当性が確認されているが、同計

主なニュース

- 東北電・東通1号機が初臨界(2面)
- 関電、福井県に点検状況報告(2面)
- NRC、「早期サイト許可を」(3面)
- プッシュ政権にNEIが要望(3面)
- 仏の原子力人材養成調査報告(4面)

NUTEc 明日の原子力のために 先進の技術で奉仕する

- 機器・設備の除染・解体・撤去
- 各種施設の運転・保守
- 原子力・化学・一般機器、装置の設計・製作
- 放射線計測器の点検・校正
- 環境試料の分析・測定
- 各種コンピュータのメンテナンス

原子力技術株式会社

NUCLEAR TECHNOLOGY & ENGINEERING CO.,LTD.

本社・東海事業所 茨城県那珂郡東海村村松1141-4 TEL 029-283-0420

大洗事業所 茨城県東茨城郡大洗町成田町4002 TEL 029-266-1487

東京事務所 東京都港区南青山6-8-15 J.House101A TEL 03-3498-0241

六ヶ所事務所 青森県上北郡六ヶ所村大字尾駈字野附61-7 TEL 0175-72-4526

テクニカルセンター 茨城県ひたちなか市足崎西原1476-19 TEL 029-270-3631

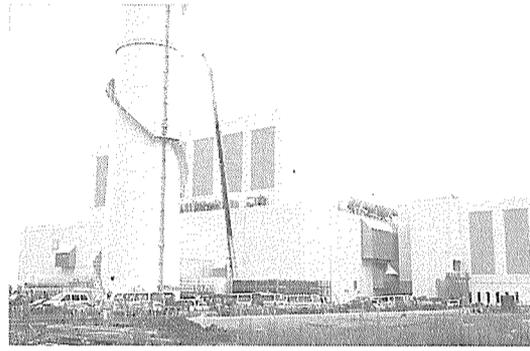
科学技術庁溶接認可工場 2安(原規)第518号 2安(核規)第662号

東北電力

東通1号が初臨界

青森県に初めて「原子力の灯」とも

東北電力は二十四日、同社が青森県東通村に建設中の東通原子力発電所1号機(BWR、百十万kW、二〇〇五年十月連開予定)を...



六月、東京および東北電力による東通村への原子力発電所立地が公表されたが、その後は一九八一年二月に...

追加漁業補償を締結

東京電力と東北電力の東通原子力発電所建設計画への改良型沸騰水型軽水炉(AWR)採用に伴う追加漁業補償で、電力二社は...

安全確保策で意見交換

【十九日共同】原子力安全委員会の松浦次郎委員長が十九日、関西電力を訪れ...

美浜3の点検状況取りまとめ

関電、福井県原子力安全専門委に提出

関西電力は十四日、美浜発電所3号機の二次系配管の点検状況(速報)等について取りまとめ、同日開催の第十四回福井県原子力安全専門委員会に提出した。

安全と原子力マティンホ

安全委が高松と仙台で

原子力安全委員会は一月五日および三月十二日、第十一回と第十二回の「原子力安全シンポジウム」をそれぞれ開催する。

第127回 千代田

新潟県中越地震な



復興支援へのチャリティと趣旨。北村英二、チャリティー協野、大橋美加、増田葉子の各氏が、増田一郎とスパー・ジャズ・グループ、オーケストラと華やかな競演を繰り広げるジャズナイトとなった。

Nucleonics Week

「ニュークレオニクス・ウィーク」1月20日号

日本語版ヘッドライン

- (ドイツ) 議会、20カ国との原子力協定廃止に動く
(米国) ドミニオン社、企業連合を再編成
(韓国) 新古里発電所、当初日程めざし建設開始
(リトアニア) 2007年の新規炉建設に照準
(インド) VVER圧力容器、クダンクラムに到着
(ロシア) 首相、BN-800建設資金増を指示
(ドイツ) EnBW社、経営権めぐり株主紛争に発展か

「ニュークレオニクス・ウィーク」日本語版ご購入等のお問い合わせは、原産情報調査本部 第2グループまで (TEL:03-5777-0754, FAX:03-5777-0758, e-mail:fukumoto@jaif.or.jp)

第38回原産年次大会

基調テーマ：原子力50年、安全と信頼の新たな段階をめざして

平成17年4月18日(月)~21日(木) 柏崎市・新潟市

大会の詳細プログラムおよび参加登録につきましては3月にご案内させていただきます。(詳細プログラムの決定までに変更が生じる場合もありますのでご了承ください。)

http://www.jaif.or.jp/

お問合せ..... (社)日本原子力産業会議 政策企画本部 〒105-8605 東京都港区芝大門 1-2-13 第一丁子家ビル Tel.03-5777-0751 Fax.03-5777-0760 E-mail:38th-annual@jaif.or.jp

Table with 3 columns: 柏崎大会 (柏崎市・市民会館), 新潟大会 (新潟市・朱鷺メッセ), テクニカルツアー. Rows include dates, times, and session details like 'オープニングセッション', '特別講演', 'セッション1', 'セッション2', 'セッション3', and '市民の質問と意見交換の会'.

ESP発給を勧告

ドミニオン電力申請で

米原子力規制委員会(NRC)事務局はこのほど、バージニア州ノースアナポリスに、新規原子力発電所を建設する早期サイト許可(ESP)申請に対し、「ESPを発給すべき」とする環境影響報告書(EIS)案と安全評価報告書を発表しました。

ESPは、ドミニオン・ニュークリア・ノースアナポリスが、二〇〇三年九月、NRCに申請したもので、許可されれば、同社はその後二十年間、同サイトに原子力発電所を建設することができるとしています。

ドミニオンはこの申請の中で、NRCに対して、①現在のノースアナポリス原子力発電所敷地内のサイトを新規原子力発電所の建設・運転に適切と承認すること②同サイトにESPを発給すること③を求めた。

これに対し、NRC事務局は、①ドミニオンの提出した環境報告書の連邦政府、州政府、少数部族、地元関係者等との協議③NRC事務局による評価④パブリックコメントの検討⑤等を実施。地震、地質、気象、水文などのサイトの条件、原子力発電所の運転によって生じる可能性のある事故のリスク、原子力発電

米NRC事務局

所のセキユリテイ維持能力、原子炉建設後のドミニオン社による緊急時計画等の情報を審査した。

その結果、「サイトの準備工事等によって、回復可能な環境への悪影響は少ない」と結論、ESPを発給すべきだとした。

NRCは今後、今月中に安全評価報告書を作成、環境影響声明書をファイナルにした後、原子炉安全諮問委員会での審議や、原子力安全許認可パネル委員会(ASLB)が開く公聴会等を行う。NRCは、このプロセスを二〇〇六年中頃に完了させたいとしている。

NRC2委員を任命

米政府は十九日、G・ジャックソン氏とP・ライアン氏を、米原子力規制委員会(NRC)委員に任命した。ジャックソン氏は二十一歳、ライアン氏は二十五歳で、博士号を取得、この四年間、民主党院内総務のH・リー博士の科学顧問を務めた。NRC委員は五人となる。ライアン氏は、ネバダ州ユツカマウンテンでの使用済み燃料処分場立地に強硬に反対するリード上院議員から、強い推薦を受けていた。ライアン氏は六十一歳、一九六九年、カリフォルニア州で核天体物理学の博士号を取得、一九六九年は米エネルギー省(DOE)のロスアラモス国立研究所に勤務、核実験等に関与した。ここ八年間は、P・ドメニチ上院議員(共和党)の科学顧問および上院エネルギー・天然資源委員の科学顧問として、原子力技術や核不拡散等での活動を行ってきた。

第2期ブッシュ政権にNEI要望 「包括的エネルギー政策を」

十一月二日の米大統領選挙でブッシュが大統領が再選、今後二十年間の電力需要の伸びを四五%とすると、厳しい環境規制の下では、今すぐ対策に着手しなければならぬ。また、新規原子力発電所による信頼のおける経済的な電力なしに、目標は達成できないことを国家として認識しなければならぬ。

米国のエネルギー政策において原子力の利点を十分に活用するには、党派政治を脱却した超党派的努力が求められる。

二期政権の重要課題の一つは、大気汚染物質を出さず、燃料処分場立地に強硬に反対するリード上院議員から、強い推薦を受けていた。ライアン氏は六十一歳、一九六九年、カリフォルニア州で核天体物理学の博士号を取得、一九六九年は米エネルギー省(DOE)のロスアラモス国立研究所に勤務、核実験等に関与した。ここ八年間は、P・ドメニチ上院議員(共和党)の科学顧問および上院エネルギー・天然資源委員の科学顧問として、原子力技術や核不拡散等での活動を行ってきた。

二期政権が、原子力の価値を認める包括的エネルギー政策の策定に向けて努力することが、国家にとって大切である。ブッシュ政権と議会が、原子力が国のエネルギーミックス、経済繁栄および環境保護のために重要な要素と認識することを期待する。

信頼回復に向けて 包括的な努力が必要



ウィリアム・ビーチャー氏
卒業：オハイオ州立大学
1983年、米原子力規制委員会委員
2003年、米原子力規制委員会委員長

このように米国の経験をふまえた上で、日本の状況をよく見極めて、指摘すべきいくつかの点を以下に述べたいと思う。

安全文化 発電所の作業員は、自分の職場で安全性に関する問題の可能性に気づいた場合、迷うことなく懸念の声を上げることができると期待される。そうすることによって、上司に対する忠誠心を疑われたり、報復の可能性を恐れられたり、あるいは極端な場合には解雇されて安定した所得を失うことにはならないだろうか。米国では、この「内部告発者」を保護する法律がある。

発電所の作業員は、何よりも安全を重視するよう強く奨励されたい。日本の状況をよく見極めて、指摘すべきいくつかの点を以下に述べたいと思う。

このことを、国民によくわかる形で実施したならば、信頼性の回復に向けて大きく前進することができる。国民に納得してもらうための対策がとられれば、それは信頼回復の機会が適切に検査されていない機器が適切に検査されているか、もし発電所の非原子力部分の機器が適切に検査されているか、財政的に豊かな安全研究機関を有し、決定権を持つ独立した規制機関を持つことができれば、信頼性の回復につながる。このことを可能にするためには、包括的な努力が行わなければならない。米国の場合よりもはるかに短い期間のうちに、その目的が達成される日が来ることを願っている。

このままでは、原子力部分はどうなっているのだと疑問をもたれる。もし原子力発電所の運転者おろし、原子力発電所の老朽化は、一・四冊しかなかった報告されている。この配管は、二十七年前に設置されて以来、一度も交換されていない。原子力部分はどうなっているのだと疑問をもたれる。もし原子力発電所の運転者おろし、原子力発電所の老朽化は、一・四冊しかなかった報告されている。この配管は、二十七年前に設置されて以来、一度も交換されていない。

現在、NRC規制では、携帯用放射線ゲージは保管庫で保管し、保管庫から出すときには一定の監視下に置くように要求している。それでも、毎年およそ五十万の測定器が盗まれたと報告されており、回収率は五〇%に満たないという。その三分の二以上が、鍵をかけた状態で盗まれた。使用されている放射線物質の量は少量で、ステンレスのケーブルに入れられているが、人が線源に近づくと放射線障害を引き起こす可能性がある。また、環境上の懸念もある。

放射線物質の量と特性から、NRCは携帯用放射線ゲージが「汚い爆弾」などテロ目的で使用されることはないとしている。

携帯用放射線ゲージの規制強化

原子力規制委員会(NRC)は十一日、放射線源を使用している携帯用放射線ゲージの盗難を避けるため、規制を修正し、許認可取得者に二種類の管理方法を義務付けることとした。

管理方法としては、倉庫内の安全な鍵付き保管庫での保存や、鍵付きの車両にケーブルで固定する方法がある。米国では、土壌やコンクリートなどの密度や水分などを調べるために、推定二万二千〜二万五千個の携帯用放射線ゲージが使用されている。このゲージにはしばしば、二種類の放射性同位体の放射線源がカプセル化されている。

現在のNRC規制では、携帯用放射線ゲージは保管庫で保管し、保管庫から出すときには一定の監視下に置くように要求している。それでも、毎年およそ五十万の測定器が盗まれたと報告されており、回収率は五〇%に満たないという。その三分の二以上が、鍵をかけた状態で盗まれた。使用されている放射線物質の量は少量で、ステンレスのケーブルに入れられているが、人が線源に近づくと放射線障害を引き起こす可能性がある。また、環境上の懸念もある。

高度な技術・豊富な実績 **高砂熱学工業** 原子力安全の一翼を担う

HVACシステム

原子力施設の設計・施工・据付

- 空調換気・給排水衛生システム
- 放射性気体(液体)廃棄物の処理システム

その他設計・施工・製作・据付

- 空気調和装置
- 地域冷暖房施設
- クリーンルーム及び関連機器装置
- 各種環境・熱工学システム

高砂熱学工業株式会社
Takasago Thermal Engineering Co., Ltd.

東京本店環境エネルギー部
〒100-0006 東京都千代田区有楽町1-1-3
東京宝塚ビル7階 Tel. (03) 5511-2061

人々の安全な暮らしを支えます

TOMYPURE
Tomiyama's High Purity Chemicals

"TOMYPURE" は富山薬品が製造する「高純度化学薬品」のロゴマークです。

原子力産業用高純度化学薬品

- PWR ケミカルシム用
- BWR S. L. C用
- 安定同位体 (¹⁰B, ⁷Li, etc) ●同位体存在比の測定を受け賜ります。
- 核燃料再処理用薬品

富山薬品工業株式会社

〒103-0023 東京都中央区日本橋本町1-2-6 共同ビル(本町)
電話 03-3242-5141(代)~7
FAX 03-3242-3166
http://www.tomypure.co.jp

ISO9001 審査登録
JCQA
QS REGISTERED FIRM
JCQA-0532

フランスの原子力人材養成

原産・人材問題
題小委調査団

技術者の高齢化と少子化などにより、原子力発電所の修繕等に関する技術と経験の伝承に危機感が持たれるなか、日本原子力産業会議の基盤強化委員会は、人材問題小委員会を立ち上げ、対処方策を検討してきた。この活動の一環として、昨年十二月、東京工業大学の藤井靖彦教授を団長とする調査団をフランスに派遣、同国における原子力教育や人材確保・育成について調査を行った。今回は、同調査団に参加した日本原子力発電・直営化企画推進グループマネージャーの關雅彦氏に、調査の概要を報告して頂く。

はじめに

原産の基盤強化委員会・人材問題小委員会が「将来の人材確保を目的として」を System Network を検討している。これを立ち上げるために、先行するヨーロッパの「ENEN (Eur Nuclear Edu) (原産計画推進本部第一グループ) ルーブリック」を調査することになった。

今回の一環として、日 cation Network) を調査することになった。本において、原子力教育に、調査することになった。またヨーロッパの原子力、大学などが互いに教育イン、大國フランスの人材確保・と、筆者(關)である。

緊急時訓練

緊急時訓練 十二月九日午前 対応者 P・フリポノー氏(技術訓練・緊急時支援センター長) TMI 事故を契機に、EDF を技術的支援する契約で一九八五年から一月一回行なわれている緊急時訓練を見ることが出来た。フラマトム本社地下の緊急時対策室における訓練は、事故のシナリオが知らされないまま行なわれ、シナリオは EDF が作り、電話や FAX で刻々と伝えてくるため、緊張感があった。常時一チーム十三人が拘束され、五チームが編成されている。

スポーツスマン養成研修も

当 フラマトム ANP 社の人材確保と育成の課題は、これからの原子力発電所建設と国際企業化に、いかに適した。フランスでは、法律によって、給与の一・五%以上を使うことが義務付けられていることもわかった。

EDF 本部

十二月九日午後 対応者 C・メサ氏(人事・スタッフ関係部門長) EDF は一九四六年約千社が統合されている。

ロシヤ フラマトム工場とセルトマル

今回の調査は、まずパリから南東へ TGV で約二時間、フランス内陸にあるシャロン・セルトマルセル工場に到着した。以下訪問先別にその結果の概要を報告したい。



フラマトム本社でフリポノー氏と

セルトマル工場は、ソヌ川を利用した船舶の製造工場で、世界中からの受注で活気に満ちて

PWR 実証センター

十二月八日午後 対応者 P・ルナル所長 CEETIC は、保守の品質を保証するための保守手順の承認や、道具類の認定を行なう使命を持った訓練施設で、EDF とフラマトム ANP 社の共同出資で作られた。発電所で事故があった場合は、原因究明のため事故を再現し、診断、解決の方向を探り、訓練も行なう。蒸気発生器や実機同様に水を張った炉心及び燃料プール、燃料交換台車があり、フランス全土の発電所や国外からの運転員や保守員が、年間延べ六百五十人研修に来ており、高い稼働率を誇っていた。最近、原子力発電所のテロ対策のため貴重な一般用の PA 施設にもなっている。

原子炉の主要構造物の溶接は、コア作業のひとつであり、溶接工の人材を養成するため、構内に溶接専門の研修所がある。フィンランドで初号機を建設する EPR (欧州加圧水型炉) 用機器も見ることが出来た。

国立原子力科学技術高等学院と欧州原子力技術ネットワーク

国立原子力科学技術高等学院(INSSTN)はフランス原子力庁(CEA)に属する。一九五六年に、フランスにおける原子力分野の唯一の学校として設立された。学生は、①既に社会に出ているエンジニア②専門過程を勉強するエンジニア③志望の大学生④医師で放射線を専門とする人④薬剤師などである。

INSSTN はフランス原子力庁(CEA)に属する。一九五六年に、フランスにおける原子力分野の唯一の学校として設立された。学生は、①既に社会に出ているエンジニア②専門過程を勉強するエンジニア③志望の大学生④医師で放射線を専門とする人④薬剤師などである。

まとめ

フランスが原子力先進国として、教育面でユーラシアをリードしている姿が見られた。また、フランスの合理的な教育システムは、新たな原子力時代に相応しい人材育成を著実に実践しており、同じく天然資源に恵まれない我が国が基幹電源としての原子力を安全に維持していくため大いに参考になると思われる。

原子力公開資料センター

NUCLEAR ENERGY LIBRARY

原子力情報の公開

主な公開資料

- 原子力施設設計認可申請書類
- 原子力委員会・原子力安全委員会関係資料
- 放射線審議会関係資料
- 行政省庁関係資料
- その他

原子力関係法令・安全審査指針、技術文書、機関誌類など。

附属サービス

- ★資料のセルフコピーサービス(有料)
- ★一般意見公募資料等の送付サービス(送料のみ自己負担)

原子力公開資料センター

場 所: 〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-8-1 虎の門三井ビル2階

公開時間: 平日の午前10時から午後5時まで(ただし、10月第2金曜日を除く)

お知らせ: ★資料のセルフコピーサービス(有料)

★一般意見公募資料などの送付サービス(送料のみ自己負担)

※当センターの資料は、主に原子力委員会・原子力安全委員会・行政省庁の原子力公開資料であって、海外の資料、一般の市販・定期刊行物等は、ほとんど扱っておりません。

最近の主な入手資料

- 安全の確保に関する中間取りまとめ(案)(1/13)
- 原子力安全委員会委員の規制調査に係る現地調査(四国電力株式会社伊方発電所)について(1/13)
- 電気事業法第106条第1項の規定に基づく報告徴収について(1/13)
- 美浜発電所3号機二次系配管事故に関する中間取りまとめ後の配管肉厚管理に係る対応の進捗状況及び今後の方向性について(1/13)
- 実用発電用原子炉に係る平成16年度第2四半期の使用前検査及び燃料体の合格並びに定期検査の結果等について(12/20)
- 廃棄物埋設施設及び特定廃棄物管理施設並びに原子炉施設(廃止措置及び運転終了)に係る平成16年度第2四半期の認可、検査及び確認の実施状況について(12/20)
- 電気事業法に基づく溶接安全管理審査について(平成16年度第2四半期分)(12/20)

(以上の資料名は多少の簡略化があります。)

TEL: 03-3509-6131 / 03-3509-6132

FAX: kokains@blue.ocn.ne.jp

Eメール: http://kokai-gen.org/

ホームページ